

**2018年5月11～13日**

憲法審査会、明治の日、安保・米軍、日報隠し、湯川秀樹日記、新潟、沖縄、柳瀬 VS 愛媛県知事、セクハラ、政局、米朝関係、放送法（“IRONNA 編集部、坂本論評”）

### 17日に衆院憲法審査会＝今国会初も討議なし

衆院憲法審査会は11日、幹事懇談会を開き、今国会初となる審査会を17日に開催することを決めた。ただ、同日は国民民主党結成に伴う幹事交代だけで、実質的な討議は行わない見通しだ。

11日の幹事懇では、審査会の議題を協議。自民党が「自由討論を行ったらどうか」と提案したのに対し、立憲民主党は「国政調査権について議論すべきだ」と主張して折り合わず、幹事選任にとどめることになった。

公明党は席上、公職選挙法に規定された船舶乗組員が船上から投票する「洋上投票」などを盛り込んだ国民投票法改正案の素案を提示した。（時事通信 2018/05/11-14:58）

### 衆院憲法審、17日開催 質疑なく幹事選任

共同通信 2018/5/11 13:41

衆院憲法審査会は11日、幹事懇談会を国会内で開き、国民民主党結成に伴う幹事を選任するため、今国会初の審査会を17日に開く日程を決めた。質疑は実施しない。幹事懇で与党は憲法改正手続きを定めた国民投票法を現行公選法と整合させる必要があると野党側に提案した。17日の幹事懇談会などで具体的な改正案を示す方針。

与党は洋上投票の対象拡大や、駅や商業施設への「共通投票所」設置などを国民投票法に盛り込みたい考えで、今国会中の改正法成立を目指す。

通常国会では、参院の憲法審が2月に開かれたが、衆院では安倍政権による相次ぐ不祥事に野党が反発し、開催に応じていなかった。

### 衆院憲法審査会 17日に開催 今国会初

毎日新聞 2018年5月11日 19時07分(最終更新 5月11日 19時07分)

衆院憲法審査会は11日の与野党幹事懇談会で、17日に今国会初の審査会を開くことを決めた。与党は憲法に関する自由討議を提案したが、野党が応じず、国民民主党の結成に伴う新たな野党幹事の選任のみを行う。

公明党の北側一雄氏は、遠洋航海中の洋上投票の対象者拡大などを盛り込んだ国民投票法改正の条文案を17日の幹事会で示す考えを表明した。【田中裕之】

### 国民投票法改正案 与党、17日に提示へ 衆院憲法審

日経新聞 2018/5/11 14:30

衆院憲法審査会は11日の幹事懇談会で、17日に幹事会を開き、自民、公明両党が憲法改正手続きを定めた国民投

票法の改正案を示すことを決めた。洋上投票の対象拡大などの公職選挙法の改正を国民投票法に反映する内容で、与野党で意見を交わす。国民民主党の結成に伴う新たな幹事の選任のため、17日に今国会で初めて審査会を開くことでも合意した。

自民、公明両党がまとめる国民投票法改正案は、洋上投票の対象を広げたり、商業施設などへの「共通投票所」の設置を可能にしたりする内容。11日の幹事懇談会で改正の骨子を示した。今国会での改正案成立をめざす。立憲民主党は国民投票法について、国政選挙と異なり運動費や広告宣伝費に規制がない点を問題視。資金面などの規制を盛りこむ改正を検討している。

与野党は11日の幹事懇談会で、17日以降の審査会で扱う議題についても協議した。自民党は各党の憲法改正を巡る意見の表明と自由討論を主張。立憲民主党は憲法62条が定める国政調査権を議題にするよう求めた。共産党は審査会での憲法議論自体に反対した。与野党で折り合えず、協議を続ける。

幹事懇談会の開催も今国会で初めてだ。財務省の文書改ざん問題などの不祥事が相次ぎ、立憲民主党などの野党が日程協議に応じていなかった。

産経新聞 2018.5.11 22:54 更新

### 17日に衆院憲法審査会 今国会初も野党反対で実質審議なし



衆院憲法審査会幹事懇

談会に臨む与野党議員。中央は自民党の森英介・審査会長＝11日午後、国会内（春名中撮影）

衆院憲法審査会は11日の幹事懇談会で、17日に今国会初となる審査会を開くことを決めた。ただ、議事は国民民主党の結成に伴う新たな幹事の選任だけ行う予定で、実質的な審議は野党の反対で見送られた。与党は審議が行われた場合に国民投票法の改正を優先する方針で、6月20日の国会会期末までに改憲に向けた議論が深まる見通しは立っていない。

自民党の中谷元・元防衛相は11日の幹事懇で「議会の場で憲法の議論をすることが重要だ」と述べ、憲法に対する各党の意見を表明する自由討議を野党側に持ちかけた。これに対し、立憲民主党の山花郁夫憲法調査会長は「現在の国会状況を鑑みて、国政調査権を議論すべきではないか」と自由討議に難色を示し、折り合わなかった。

与党は幹事懇で、憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案の骨子も提案した。洋上投票の対象拡大、駅や商業施設への「共通投票所」設置、期日前投票などで、17日

の幹事懇で具体的な改正案を示す。

投票の利便性を向上させるこれらの項目は、公職選挙法では数度の改正で実現しているが、平成19年に成立した国民投票法では盛り込まれておらず、ずれが生じている。

国民投票法の改正は、改憲に慎重な公明党が主張し、今国会中の成立を目指している。公明党の北側一雄副代表は幹事懇で「憲法改正の国民投票についても、公選法と同様の改正が必要だ」と述べた。

## 郵便投票の対象、要介護3へ拡大 自公が公選法改正案新たに162万人対象

日経新聞 2018/5/12 19:34

自民、公明両党は、国政や地方の選挙の際に、介護保険制度で介護の必要度が最も重い要介護5などに限定的に認められている郵便投票について、要介護3と4の人にも対象を拡大する公選法改正案をまとめた。高齢化社会を迎え、在宅介護など投票所へ足を運ぶのが難しい人の投票環境を改善するのが狙い。改正が実現すれば、新たに約162万6千人が対象となる。関係者が12日、明らかにした。

来年の統一地方選や参院選をにらみ、議員立法による今国会での成立を目指し、野党にも呼び掛ける。自公両党は今月下旬にそれぞれの党内手続きに入る見通しだ。

郵便投票は、有権者が市区町村の選挙管理委員会から投票用紙を取り寄せ投票する仕組み。事前に選管に「郵便等投票証明書」を請求するなどの手続きが必要で、重度の障害がある人に認められ、2004年から介護保険制度の要介護5の人にも対象になった。昨年の衆院選小選挙区への投票で利用したのは約2万2千人だった。

自公の公選法改正案は郵便投票を利用できる対象について「自ら投票所に行くことが不可能、または著しく困難な状態を示す障害の区分または要介護状態区分に該当するもの」と明記。要介護3まで対象を拡大する。厚生労働省の調査によると、今年2月末現在、全国で要介護5は約59万7千人、4は約77万9千人、3は約84万7千人となっている。

法改正後、政府は視覚障害者など一部の例外を除き、有権者本人が投票用紙に記入する必要があることなどを周知徹底し、選挙の公正性を担保する方針だ。

総務省の有識者研究会は昨年6月、高齢者の投票環境の向上に関する報告書を公表。要介護3まで対象を拡大すべきだと提言していた。〔共同〕

## 自民と公明 憲法改正の国民投票法改正案を来週提示へ NHK5月11日15時37分

憲法改正の手続きを定めた国民投票法について、自民・公明両党は、投票所を駅の構内などに設置できるようにするなど、改正する必要があるとして、来週の衆議院憲法審査会に具体的な改正案を提示することになりました。

衆議院憲法審査会は、11日の幹事懇談会で、国民民主党の結成を受けて、新たな幹事を選任するため、今の国会で初めてとなる審査会を来週17日に開くことを決めました。



また自民・公明両党は、憲法改正の手続きを定めた国民投票法について、「なるべく多くの国民が投票に行けるよう、公職選挙法と同様に、投票所を駅の構内などに設置できるようにするなど、改正する必要がある」として、来週、具体的な改正案を各党に提示することになりました。

一方、自民党は、「憲法改正をめぐる各党の議論の状況などについて自由討議を行いたい」と提案しましたが、野党側から「合意できるテーマに絞るべきだ」といった異論が出され、引き続き協議することになりました。

しんぶん赤旗 2018年5月12日(土)

## 参院選改革 各論併記に留まる 制度専門委が報告書

参院の各会派代表による選挙制度専門委員会は9日、この間の協議結果をまとめた報告書を参院改革協議会に提出しました。



(写真) 井上哲士氏

同協議は、投票価値の平等実現に向けた抜本改革を求めた最高裁判決を受け、合区を含む10増10減を行った改定公選法の付則に2019年参院選に向け選挙制度の抜本的な見直しについて引き続き検討を行い必ず結論を得ると記されたことから、1年間議論を続けてきたものです。しかし、改革の方向性について収れんされず、各論併記に留まりました。

特に自民党からは、1票の格差を許容したまま、各県から1人以上選出する合区解消論が改憲とからめて出されました。これには参院の権能の縮小につながるなどの指摘が出るなど、大きな隔たりも残りました。

日本共産党の井上哲士参院幹事長は、改革議論の土台に投票価値の平等が据えられるべきだと強調。改革の方向性としては、総定数を削減せず、得票数が議席に正確に反映される比例代表中心の制度にすべきとの見地から、10年に当時の西岡武夫参院議長が提示した当初案(総定数維持、全国9ブロックの比例代表制)をたたき台として議論すべきだと主張してきました。

## 憲法への思いを歌に 「憲法ポエム」募集、大賞はCD化 朝日新聞デジタル岡本玄 2018年5月12日 11時17分

憲法への願いや望みを歌にしませんか——。日本弁護士連合会（日弁連）は14日から、憲法にちなんだ詩を募集する。「憲法を詩（うた）おう♪コンテスト～あなたの思いをメロディに乗せて～」と題した企画で、大賞作には曲を付け、CD化する。

憲法施行70年を記念して昨年に募った「憲法ポスター」に続く第2弾。憲法の理念や役割をテーマに300字以内の詩を、「憲法ポエム」として創作してもらう。だれでも応募でき、応募点数に制限はない。

作品は作詞家の湯川れい子氏や憲法学者の青井未帆・学習院大教授らが小学生以下、中高生、大学生・社会人の3部門で審査し、各部門の金賞作から大賞作を選ぶ。大賞作には詩人谷川俊太郎氏の息子で作曲家の谷川賢作氏が曲をつけ、CD化する。担当者は「広く、長く歌い継がれる憲法ソングを作りたい」と話す。

詩とタイトル、住所や電話番号、年齢、氏名、部門を明記し、日弁連が各地の弁護士会に応募する。9月7日必着。問い合わせは、日弁連人権第2課（03・3580・9507）へ。（岡本玄）

### 「明治の日」制定へ議連発足＝自民

自民党の有志議員は11日、「明治の日を実現するための議員連盟」の設立総会を衆院議員会館で開いた。祝日法を改正し、11月3日の「文化の日」を「明治の日」に改称することを目指す。

会長の古屋圭司衆院議院運営委員長は「連合軍総司令部（GHQ）の指示で、明治節が文化の日という形に変えられてしまった。明治の日を立法府の責任でしっかり成立させていこう」と呼び掛けた。（時事通信 2018/05/11-17:45）

産経新聞 2018.5.11 22:58 更新

### 「明治の日」議連設立 「文化の日」改称を

自民党の有志議員は11日、11月3日の「文化の日」が明治天皇の誕生日であることを踏まえ、「明治の日」に改称することを目指す議員連盟の設立総会を国会内で開いた。高市早苗元総務相、稲田朋美元防衛相ら約40人の国会議員が参加し、議連会長には古屋圭司衆院議院運営委員長が選ばれた。

### ノルウェー外相 日本のMeToo運動を評価

毎日新聞 2018年5月11日 17時18分（最終更新 5月11日 17時18分）

ノルウェーのイーネ・エーリクセンスールアイデ外相（42）は東京都内で毎日新聞とのインタビューに応じ、福田淳一前財務事務次官による女性記者に対するセクハラ問題などに対して抗議活動が続いていることと関連し、日本を

含む世界各地でセクハラ撲滅キャンペーン「#MeToo」が広がっていることを「良いことだ」と評価した。差別解消には女性への制度的支援が欠かせないと述べた。

エーリクセンスールアイデ氏は、ノルウェーで女性初の外相。10日に都内での講演のため来日した。キャンペーンを通して「性的な嫌がらせへの社会の反応にも、変化が見られるようになった」と歓迎。一方で、日本の状況については、男女平等が法的に規定されても文化的理由などから実現しない場合もあるため、差別解消に向け「歩みを止めないことが重要だ」と述べた。

エーリクセンスールアイデ氏は、差別に對抗するには働く女性を支える社会制度の充実が重要だと強調。ノルウェーの制度に関し「子どもを預けて女性もフルタイムで働くことのできるよう力を入れてきた。自宅で男性、女性が平等に家事や子どもの世話をするという考え方の下で成り立っている」と説明した。

ノルウェーでは現在、政府官僚や国会議員の約半数を女性が占めているという。【田中理知】

### 自民党前 抗議デモ 本部や神奈川など一斉に

東京新聞 2018年5月12日 朝刊

自民党本部に向け声を上げる人たち＝11日夜、東京・永田町で



安倍政権を支える与党自民党に「市民の怒りを見せつけよう」と、会員制交流サイト（SNS）で呼びかけた全国一斉の抗議行動が十一日、東京都千代田区の自民党本部前などであった。神奈川や千葉、埼玉など各地の党事務所前に広がり、参加者らは「安倍政権は今すぐ退陣を」などと声を合わせた。

党本部前では五百人超が集まり、「怒」「膿（うみ）」「嘘（うそ）」などと書かれたプラカードを掲げた。呼び掛け人の会社員、日下部将之さん（43）が「力任せの国会運営、不誠実な答弁などの問題がありながらも、総理大臣が責任を取らない。一番の問題は安倍内閣を支える自民党だ」と訴えた。

仕事帰りに参加した豊島区の女性会社員（48）は「もう耐えられない。自民党は今の首相・総裁が一番ふさわしいと思うくらい、人材がいないのか」と語った。

党千葉県連（千葉市中央区）前での抗議に参加した、千

葉縣市川市の片岡良男さん（53）は「言い訳ばかりで、自浄能力のない安倍政権はすぐに退陣してほしい」と話していた。

### 米空軍、横田基地で一斉出撃訓練＝関東山間部、富士山を飛行



有事などを想定し一斉に出撃する即応訓練「エレファント・ウオーク」で、滑走路に並んだ米空軍のC130J輸送機＝4日、横田基地（米空軍提供）

米空軍横田基地（東京都福生市など）で4日、配備されている主力のC130J輸送機などを一斉に出撃させる即応訓練が実施された。

滑走路に航空機が列をなして発進態勢を取る様子から訓練は、「エレファント・ウオーク」とも呼ばれる。

12機のC130Jや、2機のUH1ヘリコプターなど計17機が参加。順次離陸し、関東地方の山間部や富士山周辺などを編隊飛行した。

エレファント・ウオークは昨年4月、北朝鮮をけん制するために嘉手納基地（沖縄県）でも実施されている。（時事通信 2018/05/11-20:44）

### 米空母レーガン、試験航行＝原潜も出港＝横須賀基地



整備後の試験航行のため出港した米原子力空母「ロナルド・レーガン」＝11日、横須賀基地（米海軍第7艦隊提供）

米海軍第7艦隊の原子力空母「ロナルド・レーガン」が11日、整備後の試験航行のため母港とする横須賀基地（神奈川県横須賀市）を出港した。レーガンは昨年12月に西太平洋での警戒監視任務から同基地に戻り、整備を受けていた。第7艦隊によると、試験航行は1週間で、システム

と装備の状況を確認する。（時事通信 2018/05/11-19:11）

### 米国の大型無人機、日本初の試験飛行 戦闘にも転用可能

朝日新聞デジタル編集委員＝佐藤武嗣・土居貴輝

2018年5月12日 17時19分



米大型無

人機メーカーが日本国内で初めて実証試験した無人機「ガーディアン」＝2018年5月12日、長崎県壱岐市、佐藤武嗣撮影



米国の軍用大型無人航空機メーカーが壱岐空港（長崎県壱岐市）を拠点に国内初の実証試験飛行を行っている。米軍がイラク戦争などで偵察や対地攻撃に使った「プレデター（捕食者）」の派生型だが、攻撃用の装備はせず、民生目的の運用に限定。壱岐市や国土交通省、防衛省などが協力し、海洋調査や船舶の識別などを実施している。

実証試験はジェネラル・アトミクス（GA）社が実施。10日から3週間、大型無人機「ガーディアン（守護者）」の試験飛行を十数回予定する。

ガーディアンは両翼約20メートル、全長約11メートルで、衛星を通じて地上で遠隔操作する。搭載した船舶自動識別装置（AIS）やレーダーの精度を確認するほか、気象・災害・海洋調査の支援や島内の遭難者探索の試験を行っている。

日本国内で飛行するのは初めて。民間機などと衝突しないよう衝突回避装置もあり、米国では国境警備などで実績があるという。

同機の特徴は、パーツを組み替えるだけで民生にも戦闘にも活用できること。GA社は洋上監視などで海上保安庁や自衛隊が活用することも視野に、日本に売り込みたい考えだ。（編集委員＝佐藤武嗣・土居貴輝）

### 米海軍佐世保基地 LCAC訓練を公開

毎日新聞 2018年5月11日 17時14分（最終更新 5月11日 17時21分）

米海軍佐世保基地（長崎県佐世保市）は10日、同県西海市沖で夜間訓練を繰り返しているエアクッション型揚陸艇（LCAC）が配備されている横瀬駐機場（西海市）と、訓練の様子を報道陣に公開した。駐機場を管轄する第7海軍海岸部隊のボブ・ジョーンズ司令官は、地元住民らが反対している夜間訓練について「できるだけ気遣いで、迷惑を最小限に抑える努力をしている」と述べた。

米海軍によると、横瀬駐機場は米本土以外で唯一のLCAC施設で、7隻が配備されている。1995年の佐世保基地配備以降、夜間訓練を実施していなかったが、「義務づけられている訓練時間をこなせていない」などとして、昨年11月から断続的に夜間訓練を実施している。

10日は、駐機場でLCACのコックピット内部や機体格納施設の他、訓練前に気象条件や注意点を隊員に伝えるブリーフィングの様子も公開した。夜間訓練は午後6時ごろ、3機のLCACが駐機場を出て佐世保湾外を航行し、日没後の午後8時ごろ帰港した。

ジョーンズ司令官は報道陣の取材に、夜間訓練について「訓練時間を最小限にするため、日没前に出港して実施している他、安全のために夜間はベテランクルーが監視役で参加している」と説明。今後も四半期ごとに予定を事前通知し、継続する意向を示した。

また朝鮮半島情勢の変化で訓練の必要性が低くなる可能性を問われると、グレッタ・デンシャム副司令官は政治的な発言をする立場ではないと断った上で「災害などいかなる場合にも対応できるように訓練する必要がある。昼夜問わず練度を高める必要がある」と説明した。

LCACを巡っては、夜間や早朝の航行はしないよう防衛省九州防衛局が米軍と調整するという協定を市と同局が結んでおり、夜間訓練が続く状況に地元住民は反発している。【浅野孝仁】

### 防衛省 陸自の南スーダン動画開示 「探索が不十分」

毎日新聞 2018年5月11日 11時51分(最終更新 5月11日 12時01分)

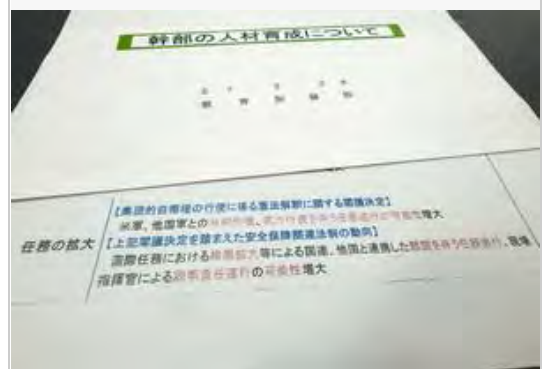
南スーダン国連平和維持活動（PKO）の陸上自衛隊派遣部隊の日報隠蔽（いんぺい）問題で、防衛省がこれまで存在しないとして情報開示請求に不開示としていた動画が新たに見つかったことが11日、分かった。請求したジャーナリストの布施祐仁氏が明らかにした。防衛省は「探索が不十分だった」と説明しているという。

見つかったのは2016年7月、南スーダンの首都ジュバで政府軍と反政府勢力の大規模戦闘が起きた前後の陸自部隊が撮影した動画。

布施氏が16年12月に請求したが、防衛省は昨年9月、宿営地内の通常の活動を撮影した写真数枚を開示しただけで動画はなかったとして不開示にしていた。（共同）

### PKO新任務「戦闘リスク」 政府認識、安保法成立直後 東京新聞 2018年5月12日 朝刊

安保法成立直後に作成された防衛省文書のコピー



安全保障関連法が成立した直後の二〇一五年九月に開かれた防衛相直轄の会議用資料に、安保法に基づく国連平和維持活動（PKO）の新任務により「戦闘を伴う任務遂行」の可能性が高まると記されていたことが、十一日の国会審議で明らかになった。政府は、新任務で隊員の武器使用の権限を拡大しても「リスクは下がる」（安倍晋三首相）と説明してきたが、内部では隊員の戦闘関与を懸念していた。

国会で示されたのは、陸上自衛隊の陸上幕僚監部が一五年九月二十八日付で作成した「陸幕施策等説明」という文書。防衛相直轄の「部隊長会同」という会議の資料として使われた。会議は安保法が成立した同十九日の直後に開かれた。

PKOの新任務による戦闘関与の懸念は「将官教育の方向性」という表題のページに記され「他国と連携した戦闘を伴う任務遂行、現場指揮官による説明責任遂行の可能性増大」と指摘した。

安保法の「リスク」を巡る 政府説明	
2015年	9月19日 安全保障関連法が成立
	↓ 平素から訓練が可能になる。リスクは下がる（15年7月のネット番組で安倍晋三首相）
	28日 防衛相直轄の「陸自部隊長会同」を開催
	↓ 国際任務における権限拡大による戦闘を伴う任務遂行の可能性増大（共産党が要求した資料）
16年	7月8日 南スーダンの首都ジュバで「戦闘」発生
	11月15日 南スーダンPKO派遣部隊に駆け付け警護などの任務付与
	↓ リスク低減につながる（同19日、当時の稲田朋美防衛相）

18年5月11日 資料の存在が明らかに

実際、一六年七月には陸自の南スーダンPKO派遣部隊が活動していた首都ジュバで、政府軍と反政府勢力の武力衝突が発生し、多数の死者が出た。陸自隊員に犠牲者はなかったが、その後に公表された当時のPKO日報には「戦闘が生起」と記されていた。

それでも、政府は同十一月、ジュバ市内の情勢が落ち着いたとして、邦人らを暴徒から武器を使って救援する新任務「駆け付け警護」を派遣部隊に付与。当時の稲田朋美防衛相は「万一の備えとして必要な任務と権限を与える。部隊にとってもリスク低減につながる」と強調した。

文書の内容と、政府の説明との矛盾は他にもある。

文書は安保法に基づく集団的自衛権の行使について「米軍、他国軍との共同作戦、武力行使を伴う任務遂行の可能性増大」と指摘。一方、首相は集団的自衛権の行使容認は限定的だと強調し「米軍の戦争に巻き込まれることはない」と明言している。

文書は共産党の請求を受け、防衛省が提供。十一日の衆院外務委員会で、同党の穀田恵二氏が公表した。（新開浩）

しんぶん赤旗 2018年5月12日(土)

### 陸幕「戦闘の可能性増」 安保法制成立直後に 政府見解と相違 内部文書を穀田氏暴露

安倍政権が2015年9月19日に安保法制＝戦争法の成立を強行した直後の防衛省陸上幕僚監部の部内資料に、安保法制によって「戦闘を伴う任務遂行の可能性が増大する」と記載されていることが分かりました。11日の衆院外務委員会で、日本共産党の穀田恵二議員が明らかにしました。



(写真) 質問する穀田恵二議員＝11日、衆院外務委

穀田氏は「政府は安保法制の審議を通じて、『自衛隊が戦闘に参加することは憲法上許されない』と表明してきた」と指摘。「政府見解とまったく異なる。極めて重大だ」と批判しました。

陸幕教育訓練部が作成した「陸幕施策等説明」（15年9月28日付）と題した文書について、防衛省は「陸自の方針や直面する重要課題などへの認識を統一する」ために開かれた防衛相直轄の幹部会議などの資料として使われたと説明。同文書には、集団的自衛権の行使に伴い「米軍、他国軍との共同作戦、武力行使を伴う任務遂行の可能性が増大する」ことに加え、「安全保障関連法制の動向」として「国際任務の権限拡大等による国連、他国と連携した戦闘を伴う任務遂行、現場指揮官による説明責任遂行の可能性が増大する」と記されています。

穀田氏が同文書を示して追及すると、山本朋広・防衛副大臣は記載内容を事実と認める一方「参考資料という位置づけだ」と弁明しました。穀田氏は、文書が使われた会議

は「陸幕長以下、陸自の幹部が列席し、認識の統一をはかる会議だった。（文書の内容は）まぎれもない事実だ」と指摘しました。

さらに穀田氏は、この会議に陸自のイラク「日報」を隠ぺいしていた陸自研究本部の幹部も出席していると指摘。

『「戦闘を伴う任務遂行の可能性が増大する』という安保法制の本質を隠すために一連の陸自日報の隠ぺいが行われたのではないか」と指摘し真相の徹底究明を求めました。

将官教育の方向性(3/5)	
情勢変化等	
情勢変化	<p>【厳しい安全保障環境及び事態発生の蓋然性増大】 「25大綱」の建設計画の実現のため、従前以上に、統合運用・共同作戦等の運用に精通した人材の必要性増大</p> <p>【安全保障課題の高度化・複雑化】 運用を支える安全保障、国際、兵站、情報、研究開発、法務、システム、サイバー等の各分野における陸上自衛官に対する期待値も増大</p>
体制改革	<p>【陸自全国運用態勢・体制の確立】 統合、共同の視点による部隊運用の重要性増大</p>
任務の拡大	<p>【集団的自衛権の行使に係る憲法解釈に関する関連決定】 米軍、他国軍との共同作戦、武力行使を伴う任務遂行の可能性増大</p> <p>【上記関連決定を踏まえた安全保障関連法制の動向】 国際任務における権限拡大等による国連、他国と連携した戦闘を伴う任務遂行、現場指揮官による説明責任遂行の可能性増大</p>

(写真) 穀田議員が示した陸上幕僚監部の部内資料。安保法制に伴い、「他国と連携した戦闘を伴う任務遂行」の「可能性増大」と記されている

### 日記に「真っ白な灰」＝湯川博士、ビキニ事件記す



1954年3月16日の湯川秀樹博士の日記。左側に「真っ白な灰を被ったマグロ漁船」などと書かれている（湯川家提供）

日本人で初めてノーベル賞を受賞した物理学者、湯川秀樹博士（1907～81年）の日記のうち、54年に米国が太平洋のビキニ環礁で行った水爆実験に関する部分を11日、京都大が公開した。被ばくしたマグロ漁船「第五福竜丸」が「真っ白な灰をかぶった」などと記述している。分析した関係者は「ビキニ事件」を機に、湯川博士が平和運動に積極的に取り組むようになったと指摘している。

【特集】日本人、海外受難簿～第五福竜丸事件～

水爆実験は54年3月1日に行われ、同16日に第五福竜丸の被ばくが明らかになった。湯川博士は16日の日記に「真っ白な灰を被（かぶ）ったマグロ漁船第五福竜丸帰港、火傷（やけど）の傷害を受けた乗組員を診断 水爆症

と推定」と記した。

同9月23日には「ビキニ死の灰の被害者 久保山愛吉氏死去の報あり 新聞記者ら夜おそくまで押しかける」と記述。毎日新聞に「原子力と人類の転機」と題して寄稿したことや、岡山と福岡で講演したこともつづられている。

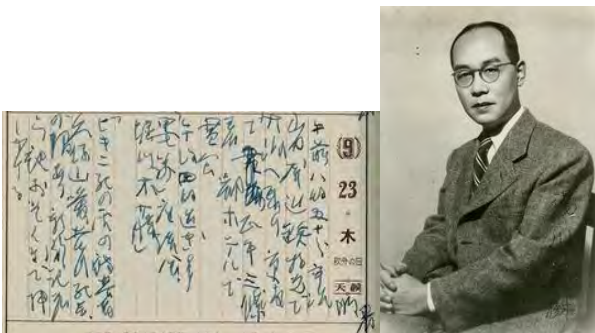
(時事通信 2018/05/11-18:55)

湯川博士の「転換点」裏付け ビキニ事件関連の日記公開  
朝日新聞デジタル石倉徹也 2018年5月11日10時28分



「灰を

被ったマグロ漁船第五福竜丸帰港、火傷の傷害を受けた乗組員を診断 水爆症と推定」などと記された1954年3月16日の日記(湯川家提供)



日本人で初めて1949年にノーベル賞を受賞した物理学者、湯川秀樹博士(1907~81)が残した日記のうち、54年の「ビキニ事件」に関連した部分を11日、京都大が公開した。漁船「第五福竜丸」が太平洋で被曝(ひばく)した同事件を機に、湯川博士は核廃絶運動に注力してゆく。当時の経緯が、日記の文面からも裏付けられた。

米国の水爆実験で第五福竜丸が被曝したのは54年3月1日。日記では3月16日に「第五福竜丸帰港、火傷の傷害を受けた乗組員を診断 水爆症と推定」との記述が出てくる。

その2週間後の日記には『毎日』朝刊に『原子力と人類の転機』第一面」とある。この毎日新聞への寄稿文の中で、湯川博士は「原子力と人類の関係は新しい、そしてより一層危険な段階に入った」と書き、強い反核の意思を表明することになる。

9月23日の日記には、乗組員の久保山愛吉さんについ

て「ビキニ死の灰の被害者」「死去の報あり」と書きとめていた。この日の日記には、新聞記者らが夜おそくまで押しかけたとの記述もある。翌日の朝日新聞夕刊には、核兵器について「禁止の要望が一日も早く実を結ぶよう念願する」とのコメントが載った。

湯川博士は戦時中、京都帝国大の原爆研究に関わっていた。東京工業大の山崎正勝名誉教授(科学史)は「原爆研究への反省もあり、戦後、政治的な発言をせず沈黙を守っていた湯川博士にとって、ビキニ事件は核廃絶運動へ行動を起こす転換点だった」と話す。

核廃絶に向けて湯川博士は具体的な行動を起こす。日記によると4月10日に岡山で講演し、『原子力と人類の転機』と題して記念講演 聴衆千人」との記載があるほか、12月7日にも「博多 『原子と人間』の講演 聴衆約二千名」など、多くの人々に訴えた博士の足跡が記されている。

湯川博士と親交があり、日記の解説に取り組んだ慶応大の小沼通二(みちじ)名誉教授(理論物理学)は「平和運動に取り組み始めた湯川博士の様子が日記から読み取れる」と話す。

湯川博士の日記は、遺族が京大基礎物理学研究所に寄贈。今回公開されたビキニ事件に関する日記は、同研究所のホームページに掲載された。(石倉徹也)

#### ビキニ事件

1954年3月1日、太平洋のビキニ環礁で、マグロ漁船第五福竜丸が米国の水爆実験に巻き込まれ、乗組員23人が被曝した。3月14日に焼津港に帰港し、半年後に無線長の久保山愛吉さん(当時40)が亡くなった。原水爆禁止運動が広がるきっかけとなった。

翌55年には「核兵器が人類の存続を脅かしている」と訴えるラッセル・アインシュタイン宣言が発表され、湯川博士を含む11人の科学者らが署名した。この宣言を契機に、核廃絶を議論するパグウォッシュ会議が始まった。

湯川秀樹博士 「原子力は猛獣」「もはや制御できず」 京大日記公開、科学者としての危機感示す  
毎日新聞 2018年5月12日 東京朝刊



湯川秀樹氏





面に掲載され、翌31日には英訳して英文毎日にも掲載された

日本人初のノーベル賞を受賞した物理学者の湯川秀樹（1907～81年）が、米国による太平洋・ビキニ環礁付近での水爆実験について記した1954年の日記を、京都大が11日に公開した。日記にはマグロ漁船「第五福竜丸」の被ばく、原子力を巡る新聞寄稿や全国講演の様子を記載。湯川はビキニ事件に衝撃を受け、その後、平和運動に生涯情熱を傾けた。専門家は「湯川の転機に当たり、重要な資料」としている。

日記は学生用の日記帳に書かれ、遺族が保管。京大基礎物理学研究所・湯川記念館史料室が判読し、ビキニ事件に関する54年3～12月の内容を公開した。

日記に初めてビキニ事件の記述が表れるのは、第五福竜丸が静岡県焼津市に帰港した後の3月16日。「水爆実験による真っ白な灰を被ったマグロ漁船第五福竜丸帰港、火傷の傷害を受けた乗組員を診断 水爆症と推定」と記している。

湯川は対外的に沈黙を保っていたが、3月30日付の毎日新聞朝刊1面で「原子力と人類の転機」を寄稿。同31日付の「英文毎日」にも英訳が載った。日記では同28日に「家に居て毎日新聞原稿」とあり、執筆に取り組む様子が見える。

湯川はその後、全国を精力的に巡り、原子力の脅威などを訴えた。4月2日の日記には「国会 自由党総務会で 原子力について話す」とあり、議員らに説明。12月6日には福岡県内での講演が「聴衆三千名に近い」とし、市民の関心の高さを記す。

9月23日には「ビキニ死の灰の被害者久保山愛吉氏死去の報あり」とし、第五福竜丸の乗組員の死亡を書き留めている。

湯川は翌55年、科学者らが核戦争の危機を訴えた「ラッセル・アインシュタイン宣言」に共同署名し、57年には核廃絶を目指す「パグウォッシュ会議」に参加。湯川と交流があり、日記を判読した小沼通二（みちじ）・慶応大名誉教授（87）＝素粒子理論＝は「湯川はビキニ事件を機に会議出席や講演を積極的に行き、核廃絶を最優先にした“行動の人”になった。『寄稿文を書いたことが原点』とも語っていた」と話す。

日記の内容は同史料室のホームページで見られる。

京都大によると、湯川の資料は34～54年の日記や研究日誌が現存。昨年12月、終戦期の45年に原爆研究「F研究」や広島原爆投下などに言及した日記が公開された。

#### 【菅沼舞】

国家を越えた連帯の必要性問う

公開された日記にある通り、1954年3月30日付の毎日新聞朝刊1面に「原子力と人類の転機」と題する湯川秀樹の寄稿（約2300字）が掲載された。この中で湯川

は「原子力と人類の関係は新しい、そしてより一層危険な段階に入った」と、ビキニ水爆実験の衝撃の大きさを率直に吐露し、「原子力の脅威から人類が自己を守るという目的は他のどの目的より上位におかれるべきではなかろうか」と、国家を超えた連帯の必要性を問うている。

湯川は「二十世紀の人類は自分の手でとんでもない野獣をつくり出した」と書き起こし、原子力を「野獣」「猛獣」と形容した。「もはや飼主の手でも完全に制御できない狂暴性を発揮しはじめた」「少数の強力な国家だけが今後もこの猛獣の飼主たる地位を保持するであろう」と危機感を示している。

後段では、「原子力の問題は人類の全体としての運命にもっと直接に関係する新しい問題として現われてきた」と、核兵器の脅威を前に世界が運命共同体となったことを強調する。ビキニ実験が核廃絶に向けた「人類の共同体の実現への大きな一歩」への転機となりえるのでは、と期待交じりに記している。

一方、寄稿を紹介する一文には「（湯川が）この問題について沈黙を守っていた」とあり、実験から1カ月近くたって初めて湯川が見解を公にしたことがうかがわれる。（引用した文章は原文のまま）【阿部周一】

#### 湯川秀樹日記 寄稿「原子力と人類の転機」の全文

毎日新聞2018年5月11日

ビキニ水爆実験を受け、1954年3月30日付本紙朝刊1面に掲載された「原子力と人類の転機」と題する湯川秀樹（当時・京大基礎物理学研究所長）の寄稿は次の通り（原文のまま）。

#### 原子力と人類の転機

未開時代の人類は野獣を家畜にすることに成功した。二十世紀の人類は自分の手でとんでもない野獣をつくり出した。科学者が原子力利用の可能性に気づいた当初から、それが有用な家畜にも、狂暴な野獣にもなりうることは予見されていた。原子爆弾はまず原子力の野獣性をあらわにした。私ども日本人の中からその犠牲者が多数出た。しかしそれは同時に人類の中での犠牲者であるという意味が世界的に十分に認められたとはいえない。原子兵器をつくる側にある人々はこの猛獣を制御しているのだという自信を持っていた。被害者にとっては、それは残忍狂暴な野獣以外の何ものでもなかったが、飼主にとっては定められた役目だけを忠実に履行する番犬のように見えたかもしれない。しかし原子力の狂暴性は日増しにつのっていった。水素爆弾の破壊力は関係者の予想をさえも上回った。またも日本人が被害者となった。実験者の側にさえも相当数の被害者を出したのである。それは実験者も予想していなかった被害であった。原子力の猛獣はもはや飼主の手でも完全に制御できない狂暴性を発揮しはじめたのである。しかもそれは戦争目的に直接使用されたのではなく、爆弾の威力をた

めすために、比較的安全だと思われた地域で行われた実験であったのである。しかも人類に対する被害をさらに大きく、広範囲にする仕掛は現在でもいろいろと考えるのである。原子力と人類の関係は新しい、そしてより一層危険な段階に入ったといわざるをえないのである。今回の日本人の被害が、人類の一員としての被害であるという当然の認識が、前回の場合より切実感を伴って、より急速に世界に広まりつつあるのは、不幸中の幸いである。

原子力の問題が少なくとも今日相当期間にわたって、人類の解決すべき最大の問題であることはもはや疑いを容れる余地のないほど明確になってきた。それは未開人が野獣の恐怖からいかにして自己を守りえたかという問題とは、本質的に違っているのである。野獣は未開人にとって外的なものであった。原子力の脅威は二十世紀の人類がみずから獲得した科学知識に端を発するものである。野獣を撲滅することはできても、科学知識を撲滅することはできない。科学知識は人間の頭脳のなかに貯えられ、いくらでも多くの人に分け与えることができるからである。原子に関する知識を母胎として、原子力が成長し、爆弾となるにはもちろん多くの条件が必要である。たとえば今後日本で原子力の研究がどのような形で行われることになろうとも、短時日の間に独力で爆弾を造り出すなどということは考えられない。地球上の少数の強力な国家だけが今後もこの猛獣の飼主たる地位を保持するであろう。原子力問題のおもな責任者は明かにそれらの飼主である。しかしこの問題は一部の強力な国家の問題ではなく、人類全体の問題である。この猛獣をならして有用な家畜とするならば、人類全体が大きな恩恵を受けることもたしかなのである。原子力の平和的利用は、それほど強大でない国にでも実現可能なことなのである。すでに相当数の国々が、この方向に進みつつある。それはたしかに人類に明るい希望を抱かしめるものではあるが、一方において同類の猛獣の狂暴性は月に日につのりつつあるのである。原子爆弾の段階においてはそれは人類に役立つ家畜と同種のものであった。水素爆弾の段階になると、それはもはや家畜とはなりえない異種のものである。少なくとも今日まで我々はそれをならして家畜にする方法を知らないのである。原子力の問題は人類全体の問題である。しかもそれは人類の頭脳に貯えられた科学知識に端を発するものである。この問題の根本的解決もまたおそらく人間の心の中からはじめねばならないのであろう。それは人類の進化の途上においてその運命を決定する新しい問題として現われてきたことの認識からはじめねばならない。原子力の脅威から人類が自己を守るという目的は他のどの目的より上位におかれるべきではなかろうか。人類の繁栄と幸福とは本来何人も異論することのできない共通目的であるはずである。

しかしそれは現実においては多くの場合、各人の生活からかけ離れた理想に過ぎなかった。現実においては各人は

もっと切実な動機によって動かされてきた。人類の繁栄と幸福が究極の目的であるにしても、そこに至る正しい道筋が何であるかについては、多くの異論がありえた。かつてはいかなる宗教を信ずるかが人間の集団的行動の決定的因子であったこともある。そのためには長年月にわたる戦争さえも辞さなかったのである。近代においては国家目的の達成が明確に最上位におかれた。さらに近くはそれがどのような社会形態を最上と信ずるかという問題と、より密接に結びつくようになった。

しかし原子力の問題は人類の全体としての運命にもっと直接に関係する新しい問題として現われてきたのである。それを転機として人類の各員が運命の連帯に深く思いをいたし原子力の脅威から自己を守る万全の方策を案出し、それを実現することにいままでよりもはるかに大きな努力を払わなければならない段階に入ったのである。そしてそれは人類がその繁栄と幸福にもっと直接につながる人類共同体の実現への大きな一歩を踏み出すことでもあるのではなかろうか。

私は科学者であるがゆえに、原子力対人類という問題をより真剣に考えるべき責任を感じず。私は日本人であるがゆえに、この問題をより身近かに感ぜざるをえない。しかしそれは私が人類の一員としてこの問題を考えるということと決して矛盾してはいないと信ずるものである。

#### 核禁止条約批准求める、長崎 平和宣言第1回起草委 共同通信 2018/5/12 12:36



平和宣言文の第1回起草委員会で、あいさつする長崎市の田上富久市長＝12日午前、長崎市

長崎市は12日、8月9日の「長崎原爆の日」に開く平和祈念式典で田上富久市長が読み上げる平和宣言文の第1回起草委員会を市内で開いた。委員からは昨年に続き、日本が核兵器禁止条約の批准に向けて取り組むよう求める意見が出た。

委員を務める被爆者は「戦争被爆国として、政府が核廃絶に向けた役割を果たすべきだ」と主張した。安倍政権が目指す憲法9条改正に反対する声もあった。

「原爆の子の像」モデル 佐々木禎子さんの母校に資料室  
NHK5月12日 15時12分



広島市の平和公園にある「原爆の子の像」のモデルとなった佐々木禎子さんの母校の小学校に、禎子さんの折り鶴などを展示する資料室が開設されました。

佐々木禎子さんは2歳の時に広島で被爆して白血病を患い、回復を願って千羽鶴を折りながら闘病生活を続けたものの12歳で亡くなり、平和公園にある「原爆の子の像」のモデルになりました。

禎子さんの母校、広島市中区の幟町小学校では子どもたちに平和や命の大切さについて考えてもらおうと、禎子さんに関連する展示を行う資料室を設けました。

資料室には、禎子さんが作った折り鶴や当時の卒業アルバムなど合わせておよそ100点が展示されています。オープン初日の12日は卒業生や在校生など大勢が訪れて、平和の尊さを訴えかける展示物に見入っていました。

この小学校の卒業生で被爆者の森本景稔さん(86)は「原爆でたくさんの同級生が亡くなったが、写真を見て懐かしい思い出がよみがえった」と話していました。

また、島本靖校長は、「資料室の開設をきっかけに多くの人に平和への思いや郷土への愛着を持ってもらいたい」と話していました。

この資料室は金曜日に限って在校生以外の人でも利用できますが、事前に小学校への連絡が必要だということです。

## 国民民主が野党統一参加へ、新潟 知事選で自公系と対決 共同通信 2018/5/12 19:19



旧民進党の新潟県連が開いた常任幹事会であいさつする大淵健代表代行(左から2人目)ら=12日午後、新潟市

新潟県の米山隆一前知事の辞職に伴う知事選を巡り、国民民主党を結成した旧民進党の県連が12日の常任幹事会で、無所属で出馬表明した池田千賀子県議(57)の推薦を決めた。県連幹部は来週にも国民民主党本部が池田氏支援を決めるとの見方を示した。池田氏が国民民主党も加わった野党統一候補となり、自民、公明両党が推す新人と対決する公算となった。

旧民進党は、争点となった東京電力柏崎刈羽原発の再稼働で慎重姿勢だった米山氏と自公系新人が争った2016年前回知事選で自主投票だった。

## 旧民進が知事選野党共闘へ、新潟 連合も統一候補支援 共同通信 2018/5/11 22:43



新潟県知事選への対応を協議するために、野党系議員らが参加して開かれた会合=11日午後、新潟市

新潟県の米山隆一前知事の辞職に伴う知事選への対応を巡り、国民民主党を結成した旧民進党、社民党の両県連と連合新潟の幹部、県選出の野党系国会議員が11日、新潟市内で会合を開き、無所属で立候補表明した池田千賀子県議(57)の支援で一致した。事実上、国民民主党が野党共闘に加わる形で、池田氏が野党統一候補となる見通しとなった。

共産、社民、自由各党は池田氏支援を明らかにし、立憲民主党も支持する方針。自民、公明両党が擁立を図る花角英世・海上保安庁次長(59)は来週にも出馬表明するとみられ、与野党対決となる見通しだ。

知事選は24日告示、6月10日投開票。

## 新潟知事選、花角氏出馬固める 与野党対決へ 日経新聞 2018/5/11 22:00

6月10日投開票の新潟県知事選で、自民、公明両党が擁立を目指す海上保安庁次長で元県副知事の花角英世氏(59)は11日、出馬の意向を支援者らに伝えた。民進党と社民党の県連と連合などは同日、すでに出馬表明した県議の池田千賀子氏(57)を支援することで一致。知事選で与野党が対決する構図が固まった。

花角氏は11日、出馬の要請を受けていた中小企業経営者ら県民有志に立候補の意思を電話で伝えた。関係者によると、花角氏は「皆の声を聞いて顔を見て決意が固まった。精いっぱい頑張りたい」などと話した。

同氏は14日にも石井啓一国土交通相に海保次長の辞表を提出し、翌15日に新潟市内で記者会見を開き出馬を表明する方向だ。自民、公明両党は正式な出馬表明を受けて推薦する方針だ。

一方、県選出の野党系衆院議員らによる「連帯」と民進党県連、社民党県連と連合新潟の4者は11日、新潟市内で

知事選への対応を協議し、池田氏を支援する方針を確認した。12日には共産党や市民団体など他の野党勢力も交えた、選挙対策本部の立ち上げに向けた準備会合が開かれる。

新潟県では16年秋の前回知事選や昨年の衆院選で、複数の野党が支援した候補が自民系の候補に勝利した。野党側は今回の知事選で統一候補の擁立を目指して共闘態勢づくりを進める。

## 沖縄 辺野古阻止へ「民意を」 県民投票向け署名活動へ

毎日新聞 2018年5月11日 22時44分(最終更新 5月11日 22時52分)



県民投票へのスローガンが書かれた横断幕を手に、署名への協力を呼びかける元山仁士郎代表（手前左から3人目）＝那覇市の沖縄県庁で、遠藤孝康撮影

政府が進める米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を巡り、賛否を問う県民投票に向けた動きが本格化している。学生や弁護士らでつくる「『辺野古』県民投票の会」が来週にも、投票実施のための条例制定を求める署名集めを始める。辺野古移設の賛否に絞った投票で民意を示すことで移設阻止を掲げる翁長雄志知事（67）を後押ししたい考えだが、反対派の中には慎重論も強く、実施されるかは不透明な状況だ。

「県民投票は、移設に賛成の人も反対の人も、民主主義の下で思いを形にできる手段。県民で考えて沖縄の未来を決めよう」。今月2日、一橋大学院生で「県民投票の会」の代表を務める元山仁士郎さん（26）ら約20人が県庁で記者会見し、15日ごろにも署名集めを始めると発表した。

会は7月中旬までの2カ月間で有権者の10分の1以上（約11万5000人）を目標に署名を集め、地方自治法の規定に基づき、条例の制定を翁長知事に直接請求する方針だ。11月予定の知事選との同日投票も視野に9月末以降の実施を目指す。

翁長知事は昨年3月、前知事による埋め立て承認を「撤回」する考えを明言したが、いまだ踏み切れていない。県民投票の結果には法的拘束力はないが、会は反対の民意が示されれば撤回の強力な根拠になると見込む。会の副代表を務める新垣勉弁護士は「知事の判断を支える重要な証拠になる」と説明する。

だが、知事を支える県政与党の多くは県民投票に消極的

だ。ある県議は「土砂投入を阻止するためにも承認撤回が最優先だ」と強調する。政府は7月にも辺野古の埋め立て予定区域に土砂を投入する構えで、反対派にはそれより前の撤回を求める声が高まっている。県議は「今更、県民投票に向けて動き始めては、動きを縛って知事が撤回に踏み切れなくなる」と懸念する。

支持者の間でも「既に選挙で移設反対の民意は出ている」と否定的な声が強いの。県政与党の中には知事が条例案を提案する形で実施すべきだとする会派もあるが、足並みがそろっていないのが現状だ。一方、県政野党の自民党は、翁長知事が条例案を議会に提出しても反対する構え。県内は保守系が首長を務める市町村が大半で、投開票業務への協力を拒む可能性もある。

沖縄では1996年にも県民投票が実施された。米軍基地の整理・縮小などについて賛否が問われ、投票者の9割が賛成票を投じたが、投票率は目標よりも低い59.53%にとどまった。当時の運動に関わった平和団体幹部は「当時は県民の関心が高まらなかった。今回も県民全体を動かすような熱は感じず、県民投票にどれだけ効果があるか疑問だ」と語る。【遠藤孝康】

### 【ことば】沖縄県民投票

地方自治法に基づき、個別の事案について県が条例を制定し、実施する。条例制定には（1）知事の発議（2）議員の提案（3）住民による知事への直接請求――の三つの手法がある。住民の直接請求には2カ月以内に有権者の50分の1以上の署名が必要。直接請求を受けた知事は意見を付けて条例案を県議会に提出し、県議会で可決されれば条例が制定されて実施される。沖縄県選管によると、3月1日時点の有権者数は115万7085人で「50分の1」は2万3142人。

## 本土復帰46年、沖縄で平和行進 「早く基地撤去を」

朝日新聞デジタル伊藤和行 2018年5月11日 20時07分



キャンプ・シュワブ前を出発した「5・15平和行進」＝2018年5月11日午前9時47分、沖縄県名護市辺野古、金子淳撮影

沖縄が日本に復帰して15日で46年となるのを前に、県内の米軍基地や沖縄戦跡を3日間かけて歩いてたどる「5・15平和行進」が11日、始まった。全国から集まった参加者は「中北部・基地コース」と「南部・戦跡コース」に分かれ、各約40キロの道のりを歩く。



キ

キャンプ・シュワブ前を出発した「5・15平和行進」＝2018年5月11日午前9時40分、沖縄県名護市辺野古、金子淳撮影



沖縄平和運動センターや労組などで作る実行委員会の主催。中北部・基地コースに参加した約500人（主催者発表）は午前9時半、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前を出発した。

辺野古の沿岸部では普天間飛行場の移設工事が進む。反対派によると、土砂を積むトラックの搬入が7日には過去最大の394台にのぼった。行進に参加した鹿児島市の調理師大田竜士（りゅうじ）さん（38）は「鹿児島でもオスプレイの緊急着陸があり、沖縄だけの問題ではない。一日も早い基地撤去を望む」と話した。

実行委によると、13日は全参加者が午前9時に宜野湾市役所前に集まり普天間飛行場の周囲を歩く。午後1時半からは宜野湾海浜公園屋外劇場で「5・15平和とくらしを守る県民大会」を開く。（伊藤和行）

沖縄本土復帰46年を前に「平和行進」スタート

NHK5月11日13時13分



沖縄が昭和47年に本土に復帰してから今年15日で46年になるのを前に、「平和行進」がスタートし、参加者がアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設反対などを訴えました。

「平和行進」は行進しながら平和の大切さを訴えようと、沖縄が本土に復帰した5月15日に合わせて毎年、市民団体や労働組合が行っています。

アメリカ軍普天間基地の移設が進む名護市辺野古のキャンプシュワブのゲート前で出発式が行われ、稲嶺進前名護市長が「県民が熱望した『核抜き・本土並み』は全く実現できていない。沖縄の現実を本土の仲間や社会に届けてほしい」と述べました。

このあと参加者たちは、国道を行進して、移設計画への反対や沖縄に集中する基地の撤去などを訴えました。

沖縄市の71歳の女性は「沖縄の現状は復帰後も全然変わっていない。辺野古で埋め立てようとしているところは絶滅危惧種のサンゴもたくさんあるが、政府は無視して工事を進めようとしている。絶対に許してはいけません」と話していました。

「平和行進」は、沖縄本島で13日まで続くほか、宮古島や石垣島でも行われます。

沖縄戦犠牲者の新聞人慰霊、那覇 反戦平和誓い黙とう

共同通信 2018/5/12 19:24



沖縄戦で犠牲となった報道関係者を慰霊する集いで、「戦没新聞人の碑」に黙とうする参加者＝12日午後、那覇市

太平洋戦争末期の1945年に起きた沖縄戦で犠牲となった報道関係者を慰霊する集いが12日、那覇市の公園で開かれた。約50人が参列し、公園に立つ「戦没新聞人の碑」を前に反戦平和を誓った。

集いは、日本新聞労連沖縄地方連合会が主催。碑は、地元紙や全国紙の戦時報道に携わり命を落とした14人のため、61年に建立された。黙とう後、宮城征彦副委員長は「沖縄戦から73年が経過した今も、戦争による傷と、広大な米軍基地は残り続けている。戦争のために二度とペンを、カメラを取らない。輪転機を回さない」とする「平和の誓

い」を読み上げた。

## 嘉手納基地と周辺 騒音記録回数 全地点で前年度上回る NHK5月11日 14時49分



アメリカ軍嘉手納基地とその周辺で軍用機の騒音を記録した回数は昨年度、調査地点のすべてで前の年度を上回ったことが沖縄防衛局の調査でわかりました。

沖縄防衛局は、アメリカ軍嘉手納基地の中や飛行ルートの周辺、それに普天間基地の周りに測定器を設置して、軍用機の騒音の発生回数や音の大きさなどを記録しています。このほど公表された昨年度の調査結果によりますと、嘉手納基地とその周辺で記録された騒音は、合わせて13万6506回で、測定器を設置した14か所すべてで前の年度を上回りました。

嘉手納基地には今月上旬まで最新鋭のステルス戦闘機F35A、12機が派遣され、訓練をしていて、もともと配備されている軍用機に加え、ほかの基地から飛来したいわゆる外来機の騒音も問題になっています。

また普天間基地周辺の4か所で夜10時から翌朝7時までの間に記録された騒音は、1年間で652回に上り、このうち3か所で前の年度を上回りました。

基地周辺の自治体は、騒音の軽減をアメリカ軍と日本政府に求め続けていますが、調査では騒音が激しくなっている実態が浮き彫りになりました。

## 首相出席で14日に集中審議 国会、加計やセクハラ巡り攻防

共同通信 2018/5/12 17:25

国会は、学校法人「加計学園」問題を巡る柳瀬唯夫元首相秘書官の参考人招致を受け、与野党攻防が激化しそうだ。安倍晋三首相は14日に開かれる衆参両院の予算委員会集中審議で、国家戦略特区の認可プロセスは適正であり、自らの関与を改めて否定し事態収束を図る構え。野党は「加計ありき」の疑惑は深まったと追及。前財務事務次官のセクハラ問題に絡み麻生太郎財務相の資質をたどす。

10日の参考人招致後に首相が国会で答弁するのは初めて。野党は首相と加計孝太郎学園理事長との長年の友人関係が加計優遇につながったとみて、首相の責任を追及していく。

## 衆参予算委 14日集中審議 「加計問題」で首相追及へ 毎日新聞 2018年5月12日 22時30分(最終更新 5月12日 22時40分)



首相官邸に入る安倍晋三首相(左)と柳瀬唯夫・元首相秘書官＝首相官邸で2014年11月20日、藤井太郎撮影

衆参両院の予算委員会は14日、安倍晋三首相が出席して集中審議を行う。学校法人「加計学園」の獣医学部新設に関し、首相は認可手続きは適正で自らの関与もなかったと主張してきたが、野党は10日の柳瀬唯夫元首相秘書官の参考人招致を受け「むしろ疑惑は深まった」と反発。「加計ありき」で認可が進んだ疑いが強まったとして首相を追及する構えだ。

10日の参考人招致の後、首相が国会で答弁するのは初めて。柳瀬氏は、首相の親友でもある加計孝太郎理事長ら学園関係者らと2013年5月に首相の別荘で初めて会ったと説明。その後、学園事務局からの要請で15年に計3回首相官邸で面会したと明らかにした。面会について柳瀬氏は「(首相に)報告したことも、指示を受けたことも一切ない」と主張。首相も11日のフジテレビ番組で、「国家の重大事でない限り途中経過を報告することはほとんどない」と語り、柳瀬氏からの報告はなかったと説明した。野党は「報告しないのは不自然だ」と批判を強めている。

また、柳瀬氏は愛媛県職員との面会について「随行者の中にいたかもしれない」とあいまいな答弁に終始した。これに対し、同県の中村時広知事は11日、県職員が交換した柳瀬氏の名刺を公開し「職員がメインテーブルについて県の立場をはっきり説明した」と反論した。野党は「愛媛県側の主張が正しければ、柳瀬氏は虚偽答弁になる」と訴えており、双方の見解の違いについて首相にも説明を求める。柳瀬氏が加計学園関係者と3回面会した一方で、他の事業者とは接触しなかったことについても「加計ありき」の証拠だとして、追及する。

与党側は、北朝鮮の非核化問題などを質問し、安倍政権の外交への取り組みをアピールする考えだ。

衆院は午前、参院は午後に審議を行う。【松倉佑輔】

## 与党内に国会小幅延長論 働き方、IR法審議で

共同通信 2018/5/12 02:00

与党内で、安倍政権が重要法案に位置付ける働き方改革関連法案やカジノを含む統合型リゾート施設(IR)整備法案の今国会成立に向け、6月20日までの会期を1週間程

度延長する案が浮上していることが分かった。与党関係者が11日、明らかにした。加計学園問題に関する柳瀬唯夫元首相秘書官の国会招致などを巡る与野党対立により国会は一時、不正常となった。重要法案の審議日程が窮屈となっており、政府、与党は状況を見極めて慎重に判断する。

政権幹部は11日、通常国会の会期について「1週間程度の延長ならば、あり得る」との認識を記者団に示した。

#### 柳瀬氏発言「信じられず」 前川前次官が講演、徳島 共同通信 2018/5/12 18:05



徳島市で講演する前川喜平前文部科学事務次官＝12日午後

前川喜平前文部科学事務次官が12日、徳島市で講演し、学校法人加計学園（岡山市）の獣医学部新設を巡り、国会の参考人質疑で柳瀬唯夫元首相秘書官が発言した内容に関し「首相に報告していないというのは信じられない」と批判した。

前川氏は、柳瀬氏の発言として「首相案件」と記載された愛媛県文書について「非常に信ぴょう性が高い」と指摘。一方で「参考人質疑では柳瀬氏から何一つ反証がなかった」と述べた。

また、参考人質疑での柳瀬氏の様子を「一生懸命、裸の王様に服を着せようとしているが、その服がすけすけ」と例え、会場から笑いが起きた。

#### 愛媛県、柳瀬氏批判し反証 「覚えている限り」と釈明 共同通信 2018/5/11 22:16



愛媛県庁で記者会見する中村時広知事＝11日

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県の中村時広知事は11日、柳瀬唯夫元首相秘書官が10日の参考人質疑で県職員と面会した記憶はないと主張したことを批判し、柳瀬氏への反証を提示した。両者の説明は大きく食い違いますが、柳瀬氏は11日、経済産業省内で記者団に「覚

えている限り申し上げたつもりだ」と釈明。安倍晋三首相はテレビ番組で、柳瀬氏の説明を「一つ一つ記憶を呼び起こして誠実に答えた」と評価した。

野党は柳瀬氏の発言に疑義があるとして、週明けの14日、衆参予算委員会の集中審議で首相に矛盾点を突き付ける構えだ。

#### 「特別待遇」浮き彫り＝面会は加計のみ3回－柳瀬氏答弁 〔深層探訪〕

時事通信 5/12(土) 8:32 配信

学校法人「加計学園」獣医学部の愛媛県今治市への新設をめぐる10日の参考人質疑で、柳瀬唯夫元首相秘書官は関係者と面会を重ねていたと明かした。学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と親しいことを認識していたとし、国家戦略特区の申請者で面会したのは学園関係者だけでも答弁。学園の学部新設計画が「特別待遇」で進んだことが浮き彫りになった。◇整合性崩さず

「(2015年)4月2日だったと思うが、学園関係者と面会した」。柳瀬氏は10日の衆院予算委員会で、首相官邸での面会を初めて認めた。さらに「2月か3月」と4月2日より後の1回ずつを含め計3回、学園側と会ったと説明した。

首相秘書官が首相官邸で、個別案件の利害関係者と短期間に面会を重ねるのは異例。柳瀬氏も「特区の申請者の中でアポイントの申し入れがあったのはこの件だけ」と語った。13年5月に山梨県鳴沢村にある首相の別荘で加計氏と顔を合わせたと答え、「(首相と)友人関係だろうとは認識していた」と述べた。

柳瀬氏はこれまで、愛媛県と今治市の担当者との面会について「記憶の限りではお会いしたことはない」と話し、首相の関与を疑う野党に言質を与えずにきた。しかし、今年4月、県作成の文書に、県と市、学園の3者による柳瀬氏への面会記録があることが発覚。関係府省からも面会を裏付ける資料が見つかった。

こうした状況下で臨んだ参考人招致で柳瀬氏は、国会で過去に質問を受けなかった学園との面会を認めつつ、県と市の担当者については「随行者の中にいたかもしれない」と曖昧に答弁。従来の説明との整合性を重視したとみられるが、特区申請も学園から聞いたと答えたため、野党から「加計ありきそのものだ」と批判を受ける結果となった。

#### ◇「受験生に合格答案」

愛媛県文書に、柳瀬氏が「本件は首相案件」と述べたと記されていることの真偽も焦点だった。柳瀬氏は「普段から『首相』という言葉は使わない。私の発言としては違和感がある」と主張。首相の関与についても「報告したことも指示を受けたことも一切ない」と強調した。

ただ、「面談で獣医学部新設の解禁は総理が早急に検討していくと述べている案件だ」という趣旨は紹介した」と言及。

社民党の福島瑞穂副党首は参院予算委員会で「事業者に3回会って特区について指南している。試験の監督官が受験生に合格答案を教えるようなもの」と述べ、学園を特別扱いしたと断じた。

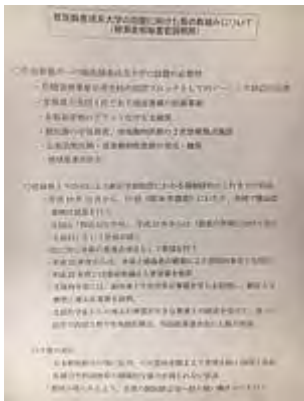
野党側は、首相が17年1月20日に学園の計画を知ったと主張し、柳瀬氏による学園側との面会時期と2年近くずれている点も取り上げた。

柳瀬氏は「首相に『こういう方と会った』といちいち報告したことはない」と説明したが、首相秘書官の経験がある衆院会派「無所属の会」の江田憲司氏は、「首相に進捗(しんちよく)状況を報告しないのは職務懈怠だ」と指摘。「首相秘書官の常識に反することばかりで驚いている」とも強調した。

#### ◇収束見通せず

「徹底的に事実を解明するという目的はなお果たされていない」。10日の参考人質疑について、自民党の石破茂元幹事長はこう指摘。野党側は「疑惑は深まったというよりも予想以上に深刻な問題だ」(立憲民主党の長妻昭代表代行)と受け止め、引き続き追及する方針で、政権が目指す加計問題の収束は依然として見通せない。

### 愛媛職員、柳瀬氏と名刺交換＝面会で県の立場説明－知事公表、野党喚問要求 森友学園 加計学園 証人喚問



愛媛県の中村時広知事が公表したメモ＝11日、同県庁

愛媛県の中村時広知事は11日、県庁で記者会見し、国家戦略特区を活用した同県今治市での学校法人「加計学園」獣医学部新設問題に関し、県職員らが2015年4月に首相官邸を訪れた際、面会した柳瀬唯夫元首相秘書官と名刺交換したと明らかにした。職員が柳瀬氏に学部新設に向けた県の立場を説明したとも語った。野党は証人喚問などの要求を強めた。

愛媛知事「真実でないことも」＝柳瀬氏答弁に不満

知事は、面会の事実をはっきりとは認めない柳瀬氏の国会答弁について「愛媛県の信頼に関わることもあった。会った会わないという点は終止符を打ちたい」と批判し、国会の要請があれば自身が出席する意向を示した。

知事によると面会には県、市、学園から6人、政府側から柳瀬氏ら3人が出席。県職員はメインテーブルに座って

いたという。知事は「子どものお使いに行っているのではなく、県の状況をしっかり説明した」と強調。会見後、柳瀬氏の名刺と面会での説明内容を記したメモを公表した。



愛媛県が公開した、県職員が保存していた柳瀬唯夫元首相秘書官の名刺＝11日午後、同県庁

名刺には「内閣総理大臣秘書官 柳瀬唯夫」の印刷の下に手書きで「(経産)」と書かれ、面会の日にちとみられる「27. 4. -2」のスタンプが押されている。

メモは10日の柳瀬氏答弁を受けて面会出席者が記憶に基づいて作成したもので、獣医師養成系大学設置の必要性や県・市の取り組み、今後の対応に関する説明内容が列挙されている。

知事は会見で、柳瀬氏が「首相案件」と発言したと記載された県文書についても「受けた印象、発言をありのまま書いている」と訴えた。(時事通信 2018/05/11-19:48)

### 愛媛知事会見要旨＝加計問題

中村時広愛媛県知事の11日の記者会見要旨は次の通り。

#### 【冒頭】

(柳瀬唯夫元首相秘書官の)一部の発言は愛媛県の信頼に関わり、非常に残念に思っている。一般論だが、真実でないこと、偽り、極論で言えば、うそは発言した人にとどまらず、他人を巻き込む。職員には地方公務員としての誇りやプライドもある。それは違うというのは申し上げておかねばならない。

#### 【面会の有無】

会った会わないという点は終止符を打ちたい。(2015年)4月2日に職員が官邸に行ったときに柳瀬秘書官と交換した名刺がある。どんなことを言ったかはある程度覚えているということで、メモとして作成した。

#### 【面会の様子】

県職員がまさにメインテーブルに座っていた。県も含めて6人で、右側3人が県職員だ。後ろじゃない。後ろのテーブルはない。(吉川泰弘現獣医学部長は)4月2日はいなかった。

－6人は県、今治市、学園関係者か。

そうだ。

県職員は子どものお使いでなく、県の状況を説明しに行き、しっかりと発言している。首相官邸を出るまで40分間くらいだった。

地方で総理はあまり使わない。総理案件と首相案件はま



ったく同義語として受け止めており、受けた印象、発言をありのまま書いている。

### 【経緯】

県職員（の首相官邸訪問）は4月2日だけだった。県の立場を説明してほしいという話は3月終わりまで、今治市からあった。担当者も代わる時期で、慌てて対応した。どう面会がセットされたかは把握できていない。1週間後の4月9日に口頭報告で、知事室で聞いた。

役人の世界からすると、（面会）かなりのこと。僕は市長とか知事をやったが、あまり首相秘書官とどうこうというのではない。

### 【今後の対応】

国会で、例えば「県の職員（の招致）を」という話が出たら、一地方公務員をそういう場に引っ張り出すのは勘弁してほしい。代わりに私が行くということになるかと思う。（時事通信 2018/05/11・21:21）

## 加計報告なし「問題ない」＝安倍首相 森友学園 加計学園 安倍首相

安倍晋三首相は11日のフジテレビ番組で、柳瀬唯夫元首相秘書官から加計学園関係者との面会の報告がなかったことについて「全然問題ではない。国家の重大事でない限り、途中経過を報告することはほとんどない」と指摘した。

また、政府の一連の不祥事に関し、「政権の長期化により、役人も官邸だけ、あるいは私のことを付度（そんたく）しているという批評があることは率直に受け止めなければならない」と語った。（時事通信 2018/05/11・20:25）

## 安倍首相「付度、される側は分からない」フジ番組で説明 朝日新聞デジタル 2018年5月11日 22時32分

安倍晋三首相（発言録）

付度（そんたく）というのはですね、指示をすれば問題だと言われますけれども、指示していないのに、付度される側がどうだったのかという、分からないわけですね。例えば指示していないのに、付度した側も、果たして付度したかどうかというのあいまいな場合もあるんだろうと思います。指示を明確にし、組織の中でやっていただく。間違っても、私に近いから利益を得たりということは絶対にあってはならないということは、はっきりしていかなければいけない。（フジテレビの番組で）

## 「過去にないウソつき政権」自民内に危機感 加計問題

朝日新聞デジタル 2018年5月12日 08時38分

愛媛県職員は確かに面会し、発言もした——。加計（かけ）学園の獣医学部新設計画をめぐる柳瀬唯夫・元首相秘書官の国会答弁に、愛媛県の中村時広知事が11日、反論を展開した。柳瀬氏と県の主張の矛盾を追及しようと、野党は中村知事の参考人招致を要求。政権与党は防戦一方

だ。

柳瀬唯夫・元首相秘書官の答弁と  
中村時広・愛媛県知事の説明

### 両者の主張の違い

<b>柳瀬氏</b> 加計学園の関係者らと面会。随行者の中に愛媛県や今治市の方がいたかどうかわからない <b>10人ほど</b>	<b>中村知事</b> 名刺を交換した（日付の押印がある柳瀬氏の名刺を公開） <b>6人</b> 。うち3人が愛媛県職員
獣医学教育に関して情熱的に話した（後に「4月2日に会ったのか、必ずしもクリアではない」と答弁）	吉川泰弘元東大教授（現・岡山理科大学獣医学部長）がいたか <b>この日はいなかった</b>
加計学園の事務局から特区制度の活用を検討したいと話があった。パツクシートにも何人が座っていたように思う	訪問者の位置 <b>まさにメインテーブルに座っていた。6人のうち右側3人が県職員</b>
あまりお話しにならなかった方は記憶からだんだん抜けていく	職員の発言 子どもの使いで行っているわけではなく、 <b>県職員として県の状況を説明</b>
普段から首相という言葉は使わないので、違和感がある	首相案件 地方ではあまり総理という言葉を使わない。総理を首相と書いた可能性は否定できないが、 <b>同義語として受け止めている</b>

両者の主張の

食い違い

愛媛知事「職員は子供の使いじゃない」柳瀬氏の名刺公開

「首相案件、総理案件は同義語」愛媛知事の会見要旨

「職員には地方公務員としての誇り、人間としての誇りもある」。11日、愛媛県庁内の会議室。中村時広知事は約40人の報道陣を前に語気を強めた。前日の柳瀬唯夫・元首相秘書官の答弁を「県の信頼にかかわる」とし、反論を繰り出した。

問題視したのが2015年4月2日に学園関係者と面会した際、県職員らが「いたかどうか分からない」とした柳瀬氏の答弁だ。この日、中村知事は面会した職員から改めて聞き取りを実施。「（会った、会わないという）問題に終止符を打ちたいという職員の思いがあった」とし、「物証」となる柳瀬氏の名刺の公開に踏み切った。

さらに「県職員は、首相官邸で県の立場を説明するために行っている。子どもの使いで行っているわけではない」と述べ、柳瀬氏の「あまりお話しにならなかった方は記憶からだんだん抜けていく」といった答弁に不快感を示した。当時どんな説明をしたか、県職員が覚えている内容をまとめたA4判のメモも公開した。獣医師養成系大学設置の必要性▽県と市のこれまでの取り組み▽今後の対応——として計15項目が記されていた。

中村知事によると、職員は上司から「県を代表して首相官邸で説明する以上、メモなしで行うように」と指示を受け、「一生懸命頭にたたき込んで発言した」と知事に説明したという。

柳瀬氏は当初、主に話したのは…

## 首相官邸の関与解明、国会が役割を果たせ 加計学園問題

朝日新聞デジタル 星野典久 2018年5月12日 07時31分

柳瀬唯夫・元首相秘書官が学校法人「加計学園」の関係

者と3回面会したことを認めたことで、同学園の獣医学部新設について首相官邸側の関与があった可能性がさらに強まった。

#### 特集：加計学園

これまで獣医学部新設をめぐり、文部科学省が内閣府から「総理のご意向」「官邸の最高レベルが言っている」と言われたと記された文科省の文書が見つかり、前川喜平・前文科事務次官は首相補佐官から「総理は自分の口からは言えないから自分が代わって言う」と言われたとも証言。4月には、柳瀬氏が「本件は、首相案件」と述べたとされる愛媛県の文書も明らかになった。

そして今回、首相側近の柳瀬氏が、直接の利害当事者である加計学園関係者と面会していたことが判明。すでに明らかになった数々の文書や証言と合わせ、獣医学部新設の手続きに首相周辺による関与を疑わせる客観的な「証拠」が、さらに積み上がった格好だ。

加計学園問題は、一獣医学部の新設の是非にとどまらない。安倍政権下での行政の手続きが「国政の私物化」だったとも取られかねない問題で、政治の信頼を揺るがすものだ。柳瀬氏のほか、文書や証言で関与を指摘された関係者は、いずれも国会などで「記録がない」「記憶がない」と繰り返している。

ならば、記録を残していた文科省や愛媛県の当事者を国会に呼ぶほか、国や愛媛県、同県今治市など関係する行政機関が全ての記録をいま一度探し、公開することが欠かせない。行政を監視すべき国会が本来の役割を果たすときだ。  
(星野典久)

#### <加計問題>柳瀬氏答弁広がる矛盾 愛媛知事、証拠示し反論

毎日新聞 5/12(土) 0:59 配信



報道陣の取材に対応し、陳謝する柳瀬唯夫元首相秘書官(現経済産業審議官)＝東京都千代田区で2018年5月11日午後4時5分、長谷川直亮撮影

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官(現経済産業審議官)が国会の参考人招致で、2015年4月2日の愛媛県職員らとの首相官邸での面会について答弁した内容に対し、同県の中村時広知事は11日、定例記者会見で柳瀬氏の名刺を示すなどして反論。「県職員の信頼にかかわる」と批判し、面会の人数、現獣医学部長の同席の有無など重要な点についても矛盾が広がった。

柳瀬氏は10日にあった衆参両院の予算委員会の参考人質疑で、学園関係者との面会を認める一方、県や今治市の職員については「随行者の中にいたかもしれない」などと答弁した。また、「(面会相手は)10人近くのずいぶん大勢」とした上で、話していたのはほとんどが吉川泰弘・元東大教授(現・岡山理科大獣医学部長)や加計学園の事務局職員で、「保存している名刺の中に、県や市の職員の人の名刺はなかった」とも話した。

これに対し、中村知事は会見で「県職員は子供の使いではない」と反発。県、市、加計学園関係者の計6人が全員メインテーブルにつき、真ん中には県職員がいたと説明した。吉川氏については「2日(の面会の際)はいなかった」と断言した。

更に県職員が当時の記憶を基に、柳瀬氏に説明した内容をまとめた文書も公表。「(柳瀬氏と)会った会わないという単純な話をなぜ引きずらないといけないのか」と述べ、一連の問題に終止符を打つため、職員からの申し出で名刺を公開したことを明らかにした。

一方、県職員が作成した文書に「首相案件」と書かれていたことについて、柳瀬氏が「(私は)普段から首相という言葉は使わないので違和感がある」と述べたことに反論。「地方では総理ってあまり言わない」と述べ、「総理」という言葉を聞いた職員が「首相」とメモした可能性に言及した。

今治市も11日、柳瀬氏との面会の際、獣医学部新設に関する取り組みなどを説明したと明らかにした。【花澤葵】

#### ◇首長経験者が愛媛県擁護

愛媛県の異例の対応について、他の首長経験者からも「政府より、記録を残している県を信用すべきだ」と擁護する声上がる。

元神奈川県逗子市長の富野暉一郎・福知山公立大副学長は「官邸が何の記録も残していないなどあり得ない」と指摘する。首相秘書官が自治体の職員と会うことは極めて珍しいとして、「愛媛県には非常に重要な面談で、記録は正確に残したはずだ」と話す。

前鳥取県知事の片山善博・早稲田大大学院教授も「今の政府はうそをつきすぎて、しどろもどろになっている」と国側の対応を批判。愛媛県が柳瀬氏の名刺などを公開したことについては「政府が本当のことを明らかにしないなら、当然の対応だ」と擁護し、「柳瀬氏は早く真実を話すべきだ」と訴えた。【矢追健介、真野敏幸】

#### 文科省の出向者「面会に同席したと思う」 柳瀬氏面会で朝日新聞デジタル 2018年5月11日 19時11分

加計(かけ)学園の獣医学部新設に関して、柳瀬唯夫・元首相秘書官が2015年4月、学園関係者らと首相官邸で面会したことをめぐり、林芳正文部科学相は11日の衆院文部科学委員会、文科省から内閣官房に出向していた

職員が「面会に同席したと思う」と説明していることを明らかにした。ただ、職員は「明確な記憶はない」と話し、面会のメモや記録は残していないという。

文科省はこれまで、「職員は面会について『覚えはない』と述べている」としていた。柳瀬氏が10日の国会で「(農林水産省と文科省からの出向者に) 同席をお願いした」と述べたため、改めて確認したところ「柳瀬氏の答弁を踏まえれば、同席したと思う」と話したという。農水省も11日の同委で、当時の出向者が「同席したと思う」と説明していることを明らかにした。

## 加計学園 「うそは他人を巻き込む」 中村知事が反論 毎日新聞 2018年5月11日 21時47分(最終更新 5月12日 00時56分)

### 2015年4月2日の面会を巡る柳瀬氏と愛媛県知事の主張

 <p><b>中村時広知事</b></p>	<p><b>11日の記者会見</b></p> <p>こちら側は6人。メインテーブルの真ん中を含めて3人が愛媛県。後ろではない</p> <p>県職員は県の立場を説明するために行っている。子供の便いではない</p> <p>いなかった</p> <p>「総理」とは地方ではあまり言わない。「総理」を「首相」と書いた可能性は否定できない</p>	<p><b>10日の国会答弁</b></p> <p>相手は10人近くの大勢。メインスピーカーでない随行者の中に愛媛県や今治市の方がいたかもしれない</p> <p>ほとんど話したのは元東大教授と加計学園事務局。県や市の方がいたが分からない</p> <p>現獣医学部長の同席</p> <p>「首相案件」</p>	 <p><b>柳瀬唯夫元首相秘書官</b></p> <p>おそらく4月2日、元東大教授がメインテーブルの真ん中にいた。最近、ニュースで獣医学部長だと理解した</p> <p>個別プロジェクトが「首相案件」になるとは申し上げていない。普段から「首相」という言葉は使わない</p>
--	---	---	---

### 2015年4月2日の面会を巡る柳瀬氏と愛媛県知事の主張

#### 柳瀬氏答弁に「矛盾」 集中審議紛糾か

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官が10日の国会で県職員らとの面会について曖昧な答弁を繰り返したことについて、愛媛県の中村時広知事が翌11日の記者会見で柳瀬氏の名刺や資料を示して反論した。異例ともいえる知事の素早い動きにより、14日に開かれる衆参両院予算委員会の集中審議が紛糾するのは避けられそうにない。

中村知事が定例会見で明確に反論したきっかけは、面会に同席した職員のうち1人が柳瀬氏の発言を受けて、知事に柳瀬氏の名刺を持ってきたことだった。「会った会わないという単純な話で済むはずないといけないのか。終止符を打ちたい」という職員の思いを受け止め、名刺の公開に踏み切ったという。

中村知事は「県の立場を説明するために行った。地方公務員として誇りとプライドがある」と、11日の記者会見

で怒りをあらわにし、「27・4・2」としてされた柳瀬氏の名刺を公開した。

知事は参考人招致で柳瀬氏が答弁した面会の経緯に矛盾があると指摘した。

加計学園関係者とともに面会に同席したとされる愛媛県と今治市の職員について、柳瀬氏は「主に話したのは学園関係者。随行者の中に(職員が)いたかは分からない」と述べた。対する中村知事は、同席した県職員は柳瀬氏に話す内容を「頭にたたき込んで行った」として、その時の説明内容をまとめたメモも公表し、柳瀬氏の説明を批判した。

矛盾の一つは県と市職員の座席だ。柳瀬氏は、面会は首相官邸の会議室だったとし、「メインテーブルに加計学園関係者がいた。バックシートにも何人かいた」と、県職員らが学園関係者の後列にいた可能性を示唆した。一方の知事は「後ろではない」と反論。出席した県職員は3人で、うち1人が県の立場を説明したとし、出席者の数も柳瀬氏の「10人近く」との答弁を否定。県職員を含め「6人」だったとした。

出席した加計学園関係者についても、柳瀬氏は10日午前の質疑で「獣医学の専門家の元東大教授」とし、この元教授が現在、同学園の岡山理科大獣医学部長を務める吉川泰弘氏だと説明したが、知事は「(吉川氏は)いなかった」と指摘した。ただ、柳瀬氏は午後の質疑で野党から「出席者が違うのではないか」と指摘され「必ずしもクリアではない」と別の日の面会だった可能性も示唆している。

愛媛県の文書では、柳瀬氏が獣医学部新設を「首相案件」と述べたと記されているが、柳瀬氏が「普段から『首相』という言葉は使わず違和感がある」と述べた一方、知事は「『総理』ということ『首相』と書いた可能性は否定できないが同義語だ」と指摘した。

「うそは他人を巻き込む。職員には信頼関係で結ばれている職場の仲間や家族がいることに思いをはせてほしい」。中村知事は10、11日の連日、記者会見などでそう口にし、職員の立場を守る姿勢をにじませた。

秋に知事選と県都の松山市長選を控え、自身の勢力拡大を図るパフォーマンスと見る向きもあるが、「首相案件」と記された文書について先月、「職員が備忘録として作成した」と認めた際も「職員は文書をいじる必然性は全くない。職員の書類は全面的に信頼している」と話しており、姿勢は一貫している。

知事を支持する県議会会派幹部は「意図的に国に文句をつけるわけではなく、知事の立場として県の職員がちゃんとやったことを評価したいという考えがあるのだろう」と話した。【杉本修作、花澤葵】

### 加計問題 愛媛知事招致、与党拒否

毎日新聞 2018年5月11日 20時15分(最終更新 5月12日 20時10分)



愛媛県の中村時広知事＝幾島健太郎撮影

衆院予算委員会の与野党筆頭理事は11日、国会内で会談し、立憲民主党の逢坂誠二氏は学校法人「加計学園」による獣医学部新設問題を巡って、14日の同委集中審議に愛媛県の中村時広知事を参考人として招致するよう求めた。しかし、自民党の菅原一秀氏は拒否した。

中村氏は11日の記者会見で、柳瀬唯夫元首相秘書官（現経済産業審議官）の10日の国会答弁と愛媛県職員の説明には食い違いがあるとして、国会の要請があれば招致に応じる考えを示した。会談後、逢坂氏は「なぜ認めないのか理解できない」と与党を批判。立憲民主党の枝野幸男代表は「前知事（加戸守行氏）を呼んでおいて、現知事を呼ばないのは理屈が合わない。加計隠しそのものだ」と記者団に語った。

参院予算委も14日に集中審議を行う。野党は中村氏の参考人招致や柳瀬氏の証人喚問などを求めたが、与党は受け入れなかった。【村尾哲】

自民党の菅原一秀氏が「水かけ論になるだけだ」と述べたと5月11日に報じましたが、誤りでした。菅原氏とは別の自民党幹部の発言でした。おわびして記事を訂正しました。

**加計問題 愛媛知事招致、与党拒否「水かけ論になるだけ」**  
毎日新聞 2018年5月11日 20時15分(最終更新 5月12日 00時51分)



愛媛県の中村時広知事＝幾島健太郎撮影

衆院予算委員会の与野党筆頭理事は11日、国会内で会談し、立憲民主党の逢坂誠二氏は学校法人「加計学園」による獣医学部新設問題を巡って、14日の同委集中審議に愛媛県の中村時広知事を参考人として招致するよう求めた。しかし、自民党の菅原一秀氏は「水かけ論になるだけだ」と拒否した。

中村氏は11日の記者会見で、柳瀬唯夫元首相秘書官（現

経済産業審議官）の10日の国会答弁と愛媛県職員の説明には食い違いがあるとして、国会の要請があれば招致に応じる考えを示した。会談後、逢坂氏は「なぜ認めないのか理解できない」と与党を批判。立憲民主党の枝野幸男代表は「前知事（加戸守行氏）を呼んでおいて、現知事を呼ばないのは理屈が合わない。加計隠しそのものだ」と記者団に語った。

参院予算委も14日に集中審議を行う。野党は中村氏の参考人招致や柳瀬氏の証人喚問などを求めたが、与党は受け入れなかった。【村尾哲】

**加計学園 柳瀬氏答弁「食い違い」 政府・与党に危機感**  
毎日新聞 2018年5月11日 21時56分(最終更新 5月12日 00時52分)



柳瀬唯夫氏の発言に重ねて不快感を示し、「県職員はありのままを書いた」と述べる中村時広知事＝松山市の県庁で2018年5月11日午前11時36分、木島諒子撮影

柳瀬氏の国会答弁が一夜で覆りかねない展開に、政府・与党は危機感を強めている。自民党は中村知事の国会招致を拒んだが、柳瀬氏と愛媛県の主張が食い違ったままでは、加計学園問題は収束しない。6月20日の国会会期末まで働き方改革関連法案など残る法案の処理は綱渡り。問題が長引けば、与党は戦術の練り直しを迫られる。

菅義偉官房長官は11日の記者会見で「県の作成した文書にいちいちコメントすることは控えたい」と述べ、愛媛県側への反論を避けた。柳瀬氏の招致で一区切り付けるもくろみが外れ、ある自民党中堅議員は、旧日本新党出身という中村知事の政治経歴を挙げて「野党と裏でつながっているのではないか」と当てつけ気味に漏らした。

自民党幹部は「県職員がメインテーブルに着いていたからどうだというんだ？ 柳瀬氏は覚えていないのだから仕方がない」と述べ、柳瀬氏が虚偽答弁をしたわけではないとこぼした。しかし、柳瀬氏の「記憶」を頼りに沈静化を図ろうとする手法は、名刺など「物証」の前では旗色が悪い。安倍政権にとって加計学園問題は出口が見えないのが現状だ。

安倍晋三首相は11日、北海道から戻るとすぐにフジテレビの番組に出演し、自ら説明に乗り出した。柳瀬氏の答弁を「一つ一つ記憶を呼び起こしながら誠実に答えていた」

と評価し、2015年に首相官邸で加計学園関係者と3回面会しながら首相に報告しなかったことも「国家の重大事でない限り、途中経過を報告することはほとんどない」と正当化した。

しかし、14日の衆参両院予算委を前に新たな追及材料を手にした野党は勢いづく。当面は審議拒否戦術をとらず、引き続き中村知事らの国会招致を求める構えだ。共産党の山下芳生副委員長は11日の記者会見で「招致を拒否するのは、真相解明は必要ないという立場だと証明するようなものだ」と批判した。与党幹部は「今後は世論次第だ。絶対にだめだとは言えない」と苦しさをにじませた。【竹内望、立野将弘】

愛媛県 柳瀬氏の名刺を公開「面会時、職員が説明した」  
毎日新聞 2018年5月11日 13時09分(最終更新 5月11日 17時44分)



愛媛県が公開した柳瀬唯夫氏の名刺＝共同知事が会見

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官(現経済産業審議官)が国会の参考人招致で、2015年4月2日の愛媛県職員や学園関係者らとの首相官邸での面会について曖昧な発言を繰り返したことに對し、同県の中村時広知事は11日の定例記者会見で「終止符を打ちたい」として、名刺交換で職員が受け取った柳瀬氏の名刺のコピー、県側が説明した内容を改めてまとめた文書を公開した。面会時は「職員がメインテーブルについて県の立場をはっきり説明した」と強調した。

柳瀬氏は県職員作成の文書に記載された面会時の「首相案件」発言を否定したが、中村知事は改めて「ありのままを書いたものだ」と指摘。柳瀬氏に対して「愛媛県の信頼

を損ねる部分があった」と重ねて不快感を示し、「(関係する機関などが)それぞれ正直に言えば終わる話だと思っていたが残念だ」と話した。

中村知事によると、10日の参考人招致を受けて改めて職員から聞き取りをし、面会した3人のうち1人が「会った会わないでずるずるしてはいけない」と名刺を持ってきたという。

中村知事は10日、柳瀬氏の発言について「真実でないレベル(の発言)もいくつかあった」と指摘し、面会に同席した職員から聞き取りし、詳細な見解を述べるとしていた。【花澤葵】

### 愛媛知事が公表したメモ全文

中村時広愛媛県知事が11日に公表した、柳瀬唯夫元首相秘書官に対する県職員の説明内容のメモ全文は次の通り。

獣医師養成系大学の設置に向けた県の取り組みについて(柳瀬首相秘書官説明用)

○今治新都市への獣医師養成系大学の設置の必要性

・危機管理事象が発生時の四国ブロックとしてのゾーニング対応が必要

・愛媛県が全国1位である海面養殖の技術革新

・本県畜産物のブランド化や安全確保

・獣医師の卒後教育、地域動物医療の2次診療拠点施設

・公務員獣医師・産業動物獣医師の育成・確保

・地域産業活性化

○愛媛県と今治市による獣医学部新設にかかる規制緩和のこれまでの取り組み

・平成19年11月から、15回(第26次提案)にわたり、共同で構造改革特区提案を行う

・当初は「特区対応不可」、平成22年からは「提案の実現に向けて対応を検討」という状況が続く

・国に対し本県の最重点項目として要望を行う

・平成21年度からは、本県と徳島県の提案により四国知事会でも提言

・平成25年度には愛媛県議会も要望書を採択

・文部科学省には、副知事と今治市長が事務次官らを訪問し、獣医大学構想と地元定着策を説明

・文部科学省からの地元の要望が大きな要素との助言を受けて、県と今治市で四国3県や各県獣医師会、四国経済連合会にも協力要請

○今後の対応

・日本獣医師会の強い反対、その意向を踏まえて愛媛を除く四国3県獣医師会や四国他県の積極的な協力が得られない状況

・賛同が得られるよう、各県の獣医師会等へ粘り強い働きかけを行う。(時事通信 2018/05/11-14:58)

柳瀬氏、愛媛県関係者に謝罪「記憶にも限りがあるので」



経済産業省本館 1

5階の経済産業審議官室を出る柳瀬唯夫・元首相秘書官＝2018年5月11日午後、東京・霞が関の経済産業省学校法人加計学園の獣医学部新設をめぐり、国会に参考人招致された柳瀬唯夫・元首相秘書官（現経済産業審議官）は11日、前日の自身の答弁について「私の言葉に配慮が足りなかったことで、愛媛県の関係者の皆様に不快な思いをさせたのであれば、大変申し訳なかった」と陳謝した。

経済産業省内で記者団に語った。愛媛県の中村時広知事が11日の会見で柳瀬氏の答弁を批判したことについて、柳瀬氏は「記憶にも限りがあるので、そこに違いがあるのかもしれない」と釈明した。

また、中村知事が柳瀬氏の名刺を公表したことについて、記者団が「会って名刺を交換したのではないか」とただすと、「覚えている限りのこと、記憶があいまいなところも含めて申し上げた。それ以上、申し上げることはない」と明言を避けた。（関根慎一）

### 柳瀬氏 名刺公開「私の記憶にも限りがある」

毎日新聞 2018年5月11日 17時02分(最終更新 5月11日 21時15分)

柳瀬唯夫元首相秘書官（現経済産業審議官）は11日、学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り、愛媛県が名刺のコピーなどを公開したことを受け、経産省で記者団に「昨日国会で、覚えている限り、記憶があいまいなところも含めてお答えした。それ以上申し上げることはない」と述べた。

中村時広知事が柳瀬氏の発言に「愛媛県の信頼を損ねる」などと不快感を示していることを踏まえ「3年前のことなので、記憶があやふやなところ、覚えていないことがあったこと、あるいは私の言葉に配慮が足りなかったことで愛媛県の関係者の皆様に不快な思いをさせたのであれば大変申し訳なく、おわび申し上げます」と陳謝し、頭を下げた。

中村知事が「極論で言えばうそ」などと強く批判していることについては「私の記憶にも限りがある。そこに（愛媛県側との認識の）違いがあったということではあるのかもしれない」と述べるにとどめた。【和田憲二】

### 首相会食受け柳瀬氏助言 加計側に学部新設対応策

### 柳瀬氏との面会内容を記録した愛媛県文書の一部

加計学園から、「先日安倍総理と同学園理事長が会食した際に、『下村文科大臣が加計学園は課題への回答もなくけしからんといっている』との発言があった」とのことであり、(学園関係者が柳瀬氏に)その対応策について意見を求めたところ、(柳瀬氏から)「今後、策定する国家戦略特区の提案書と併せて課題への取組状況を整理して、文科省に説明するのがよい」との助言があった。

※青字は加筆、赤字は柳瀬氏の助言

学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部開設を巡り二〇一五年四月、学園や愛媛県幹部らが柳瀬唯夫首相秘書官（当時）と面会した際、学園側出席者が「安倍晋三首相と加計孝太郎学園理事長が会食した際、『下村博文文部科学相（当時）が、加計学園は課題への回答もなくけしからんといっている』との発言があった」という趣旨の説明をしたことが、政府関係者の証言で分かった。この発言を受け、柳瀬氏は「課題への取り組み状況を文科省に説明するのがよい」と、学園側に助言したという。

このやりとりは面会に同席した県幹部が作成した文書に記載されている。下村氏はこれまで発言を否定。柳瀬氏も十日の衆参両院の参考人質疑で、「そのような話が出た記憶は全くない」と答弁したが、安倍首相が一五年四月二日の面会前から、学園の獣医学部開設計画を聞かされていた可能性が出てきた。

政府関係者によると、学園関係者が「(下村氏の指摘への)対応策について意見を求めた」ところ、柳瀬氏が「今後、策定する国家戦略特区の提案書と併せて課題への取組状況を整理して、文科省に説明するのがよい」とアドバイスしたとされる。こうしたやりとりは、県文書に記載されているが、発言者が明示されていなかった。

柳瀬氏は参考人質疑で、一五年二月から六月の間に加計学園関係者らと首相官邸で三回面会したと認め、国家戦略特区での獣医学部開設を協議したと明らかにした。しかし、四月の面会の際、安倍首相と加計理事長の会食が話題になったことを「記憶がない」とし、自身の助言についても「私がそういう発言をしたという覚えもない」と述べた。

安倍首相は昨年七月の国会で、学園の学部開設を知ったのは「(学園が事業者に正式決定した)一七年一月二十日」と答弁している。下村氏はこれまで「加計学園は課題への回答もなくけしからん」という趣旨の発言について「全く

言っていない」と否定している。本紙は十一日、下村事務所にあらためて質問状を送ったが、期限までに回答はなかった。

## 岡山・加計学園 獣医学部新設問題 柳瀬氏招致 太田肇・同志社大教授(組織論)、右崎正博・独協大名譽教授(憲法学)の話

毎日新聞 2018年5月11日 東京朝刊

官邸でのそんたく裏付け 官僚組織に詳しい太田肇・同志社大教授(組織論)の話

柳瀬氏が加計学園関係者とだけ会ったと認めたことは、官邸でそんたくが行われていたことを意味する。面会の事実を安倍晋三首相に本当に報告しなかったのなら、首相の立場が苦しくなるかもしれないとそんたくしたためだろう。官僚組織や国家戦略特区の問題点も露呈した。加計問題では意思決定過程の透明性や説明責任が求められているが、記録がなく、国民の目で事実や正当性を判断できない。事後的に外部の目で検証できるよう、打ち合わせ記録などを官僚に保存させる制度が必要だ。

記録に残さないことが異常 情報公開に詳しい右崎正博・独協大名譽教授(憲法学)の話

国家戦略特区という目玉政策について、特定の事業者と首相官邸で3回も会いながら、記憶ベースで、あいまいな説明で逃れようとするのは納得しがたい。執務時間中でもあり、記録に残さないこと自体が異常だ。(当初柳瀬氏は否定した)官邸での面会も愛媛県に残された文書で認めざるを得なくなった。しかし、県はこれを備忘録という扱いにし、今治市は面会相手についての記録を公開していない。官邸も自治体も文書に対するスタンスに問題があると言わざるを得ない。

## 公明 井上幹事長 “獣医学部新設の認定過程の検証を”

NHK 5月11日 13時40分



加計学園の獣医学部新設をめぐる、公明党の井上幹事長は記者会見で、今後、国家戦略特区の事業者の認定で疑義が生じないように、一連の手続きを改めて検証すべきだという考えを示しました。

続きを読む

この中で、井上幹事長は、「問題の一番の本質は、国家戦略特区の事業者の認定をめぐる、安倍総理大臣らの不当な関与があったのかどうかだが、開学に至る過程で関与は全

く示されていない。具体的な問題はなかったと思っている」と指摘しました。

一方で、井上氏は、「事業者認定の過程で疑義が持たれるようなことがあってはならないので、認定の在り方など、今回の問題を改めてしっかりと検証し、必要があれば、具体的な方法を考えてもいいのではないか」と述べ、一連の手続きを改めて検証すべきだという考えを示しました。

また井上氏は、自民党の加藤寛治衆議院議員が「新郎新婦には、必ず3人以上の子どもを産み育てていただきたい」などと発言したことについて、「国民にどう受け止められ、どういう影響があるか、十分に踏まえて発言し行動するのは、国会議員として極めて常識的な資質ではないか。『子どもを産んでください』というのが少子化対策だと錯覚しているのなら、非常に残念だ」と批判しました。

## 森友学園との交渉記録存在 財務省前局長「廃棄」と答弁 朝日新聞デジタル 2018年5月11日 23時27分

森友学園との国有地取引に関する交渉の記録が財務省に残っていたことが分かった。学園側と交渉した記録は、佐川宣寿・前理財局長が「廃棄した」などと答弁して存在を否定してきた。同省は近く国会に提出する方向で調整している。

関係者によると、財務省が国会からの要請を受けて調査したところ、近畿財務局と学園側とのやりとりが記された職員の電子メールなどの記録が見つかったという。

財務省の太田充理財局長は11日の衆院財務金融委員会で、交渉記録について「手控えみたいなので残っているものがないか調べますと答弁してきた」と説明。そのうえで「きちんと調べて、(記録が)あるのであれば、提出させて頂けるよう、できるだけ速やかにやらせて頂きたい」と述べた。

## 財務省 森友交渉記録が存在、国会提出へ 数百ページ分 毎日新聞 2018年5月11日 12時49分(最終更新 5月11日 13時03分)



学校法人「森友学園」が小学校建設を目指していた大阪府豊中市の国有地＝2018年3月、共同

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、財務省と学園側との間で行われた面談や交渉に関する記録が存在していたことが11日分かった。学園側とのやりとりを記した近畿財務局のメールなどが数百ページ分、残っていたという。政府関係者が明らかにした。財務省は月内にも国会

へ提出する方向だ。

<「総理でなく総裁」「妻は私人」「過去の人」…ご都合主義的な立場使い分け>

<森友改ざん>常に浮かぶ昭恵氏の影 記述削除明るみに学園との交渉記録を巡っては昨年、当時の佐川宣寿理財局長が「確認したところ、なかった」などと答弁していた。

これに関連し、財務省の太田充理財局長は11日の衆院財務金融委員会で「(記録の存在を)きちんと調べ、あるならば、できるだけ速やかに提出したい」と述べた。(共同)

### 相次ぐセクハラ発言 放言のち謝罪、女性議員もあきれ顔 朝日新聞デジタル笠井哲也 吉沢英将、村田悟 2018年5月12日 11時22分

- 問題になった自民党議員や官僚の発言
- 4月16日**  
福田淳一・前財務事務次官  
お店の女性と言葉遊びを楽しむようなことはある。セクハラに該当する発言をしたという認識はない
  - 4月18日**  
矢野康治・財務省官房長  
弁護士に名乗り出て、名前を伏せておっしゃることはそんなに苦痛なことなのか
  - 4月20日**  
長尾敬宗・衆議院議員  
(セクハラ問題に抗議する女性議員らについて)私にとって、セクハラとは縁遠い方々です ※22日に撤回
  - 4月22日**  
下村博文・元文部科学相  
(福田氏は)はめられた。隠しテープでとっておいて、テレビ局の人が週刊誌に売ること自体がある意味で犯罪だと思う ※23日に撤回
  - 5月10日**  
加藤寛治・衆議院議員  
必ず新郎新婦に3人以上の子どもを産み育てていただきたいと願います ※同日に撤回
  - 5月11日**  
麻生太郎・財務相  
(福田氏)本人が(セクハラ)はないと言っている以上、あるとはなかなか言えない

#### 問題になった自民党議員や官僚の発言

福田淳一・前財務事務次官のセクハラ問題で、女性に「はめられた可能性は否定できない」と繰り返した麻生太郎財務相。批判を浴びて撤回したものの、問題発言は自民党内で相次いでいる。女性に対する心ない発言が後を絶たないのはなぜなのか。

「大臣はよかれと思って発言しているのだろうが、本人のためにもなっていないし、ぼくらのためにもなっていない」

相次ぐ麻生氏の問題発言に、財務省幹部はあきれた様子で語った。別の審議官級の幹部も「発言が火に油を注いでいる」と嘆く。

そんな省内の声を代弁するかのようになり、再び問題発言が飛び出した11日の衆院財務金融委員会では、財務相経験のある野田佳彦前首相(無所属の会)が麻生氏を「説教」した。

野田氏は「セクハラ罪という罪…」

#### 麻生氏「はめられた」否定できず 女性記者へのセクハラ

#### 問題で

共同通信 2018/5/11 12:16



衆院財務金融委に出席した麻生財務相＝11日午前

麻生太郎財務相は11日の衆院財務金融委員会で、福田淳一前財務事務次官がセクハラ問題で辞任したことを巡り、女性記者にはめられたとの見方があると改めて言及し「そういう可能性は否定はできない」と述べた。

麻生氏は『セクハラ罪』という罪はないとの発言も繰り返し、見識を問う声が強まりそうだ。

麻生氏は先月の記者会見でも「はめられて訴えられているんじゃないかと、いろいろなご意見は世の中いっぱいある」と語った。

この日の委員会で、野党議員が発言の撤回を求め、麻生氏は「(発言の)タイミングはいかがなものかという指摘は認めるのにやぶさかではない」と述べた。

#### 麻生氏、「はめられた」発言を撤回＝安倍首相が苦言＝前次官セクハラ問題



衆院財務金融委員会で答弁する麻生太郎財務相＝11日午後、国会内

麻生太郎財務相は11日の衆院財務金融委員会で、セクハラ問題で辞任した福田淳一前財務事務次官について「(被害女性にはめられたという)可能性があることは否定できない」と語った。その後、自らの発言を撤回した。

安倍晋三首相は同日のフジテレビ番組で、麻生氏の発言について「われわれは極めて言葉にも慎重でなければならない」と述べ、苦言を呈した。麻生氏は4月24日の記者会見で「はめられて訴えられたのではないかなど」の意見はある」と発言し、厳しい批判を浴びていた。



11日午前の同委で、尾辻かな子氏（立憲民主）が今でもそう思うのかとただしたのに対し、麻生氏は改めて持論を展開。「（前次官がセクハラは）『ない』と言っている以上、『ある』とは言えない」などと述べた。

午後の質疑で宮本徹氏（共産）が「はめられた」発言を再び取り上げた。麻生氏は「その種の発言はしたが、（財務省がセクハラと認定した）4月27日以降はしていない」と説明。11日午前の発言との矛盾を問いただされると、最終的に「撤回させていただく」と述べた。

野田佳彦氏（無所属の会）は「セクハラ罪はない」との発言について真意をただした。麻生氏は「刑事罰の対象になっていないという事実を言った」と強弁しつつ、「言葉が足りなかったかもしれない。被害女性を傷つける意図は全くない」と釈明した。（時事通信 2018/05/11-20:14）

### 麻生氏、セクハラ答弁を撤回 「はめられた可能性」発言 共同通信 2018/5/11 20:50



衆院財務金融委で答弁する麻生財務相＝11日午後

麻生太郎財務相は11日午後の衆院財務金融委員会で、福田淳一前財務事務次官のセクハラ問題を巡り、女性記者にはめられた可能性が否定できないと述べた午前の答弁を撤回した。『セクハラ罪』という罪はない」と繰り返し、強い批判を浴びた発言についても「不用意な話で、セクハラを妙に軽んじていると指摘を受けた。以後注意したい」と述べ、不適切だったとの認識を示した。

これに関連し、安倍晋三首相は11日のフジテレビ番組で「セクハラはあってはならない。言葉には慎重でなければならない」と言及。菅義偉官房長官も、麻生氏の発言には「いろいろ問題があった」と指摘した。

### 麻生氏が「はめられた可能性」発言を撤回 セクハラ問題 朝日新聞デジタル 2018年5月11日 17時18分



衆院財務金融委で、共産党の宮本徹氏の質問を聞く麻生太郎財務相＝11日午後、岩下毅撮影

財務省の福田淳一・前事務次官のセクハラ問題で、麻生太郎財務相は11日午後の衆院財務金融委員会で、「（福田氏が）はめられた可能性は否定できない」とした同午前の同委での発言を撤回した。

麻生氏「個人として、セクハラあったと言えない」  
麻生財務相「セクハラ罪という罪はない、殺人とは違う」

麻生氏は、福田氏が辞任した先月24日の記者会見で、「（福田氏が）はめられて訴えられているんじゃないかとか、ご意見はいっぱいある」などと発言。厳しい批判を受けていた。この発言について11日午前の同委で現在の認識をただされ、「よく言われている話で、そういう可能性は否定できない。本当に事実かもしれない」と述べていた。

これを受け、午後の質疑で共産党の宮本徹氏が発言の撤回を要求。麻生氏は「福田前次官に関してはセクハラ行為はあったという前提にたつて処分をした」として、「撤回させて頂く」と述べた。

### 麻生氏「個人として、セクハラあったと言えない」 朝日新聞デジタル 2018年5月11日 11時42分



衆院財務金融委で、自席から発言する麻生太郎財務相（中央）＝11日午前9時29分、岩下毅撮影

財務省の福田淳一・前事務次官のセクハラ問題で、麻生太郎財務相は11日、「（福田氏が）はめられて訴えられているんじゃないかとか、ご意見はいっぱいある」などと発言したことについて、「よく言われている話で、そういう可能性は否定できない。本当に事実かもしれない。（福田氏の）裁判で結果がきちんとされていくと思う」と述べた。麻生財務相「セクハラ罪という罪はない、殺人とは違う」

立憲民主党の尾辻かな子氏が同日午前の衆院財務金融委員会で、現在の認識をただしたのに答えた。尾辻氏が発言の撤回も求めたのに対し、麻生氏は「あの場で言ったのは不適切だったというのであれば、そうなるかもしれない」と話した。

福田氏のセクハラがあったと認めているのかを繰り返し問われると、麻生氏は「今の段階として、（福田氏）本人が（セクハラは）ないと言っている以上、あるとはなかなか言えない」とも述べた。直後に「個人としていかがかと聞かれたからお答えした。財務大臣としては（セクハラを）

認めた」と釈明したが、麻生氏のセクハラ問題に対する認識を問う声がさらに高まりそうだ。

## 蓮舫氏「安倍内閣はセクハラに耐えろと言っている」

朝日新聞デジタル 2018年5月11日 13時23分



立憲民主党の蓮舫参院幹事

長（中央）

蓮舫・立憲民主党参院幹事長（発言録）

驚くべき発言が自民党議員から出た。加藤（寛治）衆院議員が「ぜひとも3人以上子どもを産み育てて欲しいという話を、20年以上結婚式で必ずあいさつをしている」「子どもが生まれない人は、人様の子どもを税金で老人ホームに行くことになる」と。

「子供産まねば人様の税金で老人ホーム」自民・加藤寛氏  
今の時代、本当に子どもが欲しくても努力をしてもなかなか恵まれない、心も体も財政的にも大変なご負担を強いられている方がいる。結婚する、しない、子どもを産む、産まないという選択も自分たちが決める。仕事も収入も不安定で、結婚したくてもできない人たちもいる。配慮に欠けた発言が当たり前に出てくる。本当に悲しくなる。

さらに、「セクハラ罪という罪はない」と言った麻生財務大臣の感覚を、伊吹（文明）衆院議長経験者が、それは正しいと。正しい、正しくないという話じゃない。伊吹さんも麻生さんも、財務省のセクハラ研修に何で出てくれなかったんでしょ。

安倍内閣は女性活躍を掲げているが、色々な議員の言葉を見ますと、「女は子どもを産んで、セクハラに耐えろ」と言っているのが本当に分かる。（党会合で）

## 「子は3人以上」を批判＝野田総務相 総務相

野田聖子総務相は12日午前、仙台市内で講演し、自民党の加藤寛治衆院議員が「必ず3人以上の子どもを産み育てていただきたい」などと発言したことに関し、「そういうことを言ったから子どもが増える、ということでは決してない」と強く批判した。「自民党はもう一度、勉強し直さなければいけない」と語り、党全体の意識改革が必要だとの認識も示した。

自民・加藤氏、「子は3人以上」発言を謝罪＝与野党から批判

野田氏は、代理母出産など第三者が介在した出産について、民法上の親子関係を整理する必要があるとの見解を示した。「昔は親になれなかった人たちも親になれる時代を迎えた。制度をしっかりと変えていく」と語った。（時事通信 2018/05/12-11:48）

## 自民・加藤氏、「子は3人以上」発言を謝罪＝与野党から批判



衆院本会議前、派閥総会での発言について記者団の質問に答える自民党の加藤寛治氏＝11日午後、国会内

自民党の加藤寛治衆院議員は11日、国会内で記者団の取材に応じ、「必ず3人以上の子どもを産み育てていただきたい」などと発言したことについて「女性蔑視という思いは、つゆほども持っていないが誤解を与えた」と述べ、改めて謝罪した。「別な方法でお願いをすることがあるかもしれない」とも語り、異なる表現で少子化対策を呼び掛ける意向を示した。

加藤氏は10日の細田派会合で、結婚披露宴に出席した際に呼び掛けている内容を紹介する形で発言。その後、コメントを出し、発言を撤回した。

11日は与野党から加藤氏に対する批判が相次いだ。立憲民主党の蓮舫参院幹事長は党会合で「配慮に欠ける。安倍内閣は女性活躍を掲げているが、いろんな議員の言葉を見ると、女は子どもを産んでセクハラに耐えろ、という」と指摘。国民民主党の泉健太国対委員長も記者会見で「男性に対しても失礼だ」と非難した。

公明党の井上義久幹事長は会見で「当事者に『子どもを産んでください』と言うことが少子化対策だと錯覚しているのではないかと。非常に残念だ」と語った。（時事通信 2018/05/11-15:42）

産経新聞 2018.5.11 12:00 更新

## 【財務次官セクハラ】「くそ野郎という感じ」矢野財務省官房長 セクハラ調査めぐり発言報道で不快感



記者会見する矢野康治官房長＝4月

27日午後、財務省

財務省の矢野康治官房長は11日午前の衆院厚生労働委員会で、財務省の福田淳一前事務次官のセクハラ問題をめぐると自身の発言に関する報道について「テレビ（番組）のボードなどに『（被害者が）名乗り出ることがそんなに苦痛なのか』と（自分の）顔写真が出て、ほとんど『くそ野郎』という感じで報道されたが、そんなことは申し上げていない」と述べた。

立憲民主党の池田真紀氏が矢野氏の4月18日の衆院財務金融委員会での発言について質問したのに答えた。

矢野氏は、前次官のセクハラ被害にあった女性記者に調査への協力を呼びかけた自身の発言を『弁護士事務所は守秘義務があり、かつ名前を伏せて匿名でも無理でしょうか』と申し上げた」と説明した。

女性記者が週刊誌に録音テープを持ち込んだことについては「第三者に名乗り出ておられるわけで『それでも無理ですか』と私は申し上げた」と述べた。

矢野氏は「申し上げた言葉は消えない」と発言の撤回はしなかったが、「それでも繊細さを欠いたとすればおわび申し上げます」と謝罪した。

### 医療現場、3人に1人がハラスメント経験 医労連調査

朝日新聞デジタル有近隆史 2018年5月12日09時56分

医療現場で働く3人に1人が、同僚や患者からパワハラやセクハラなどを受けた経験がある――。日本医療労働組合連合会（医労連）が11日、こんな調査結果を発表した。

調査は2017年3～9月に実施。7225人（女性5340人、男性1795人、不明90人）から回答があった。全体の65%が35歳以下。看護職が約4割を占め、ほかにリハビリテーション職や介護職が続いた。

過去3年間でパワハラ、セクハラなど、何らかのハラスメント行為を受けたことがあるか尋ねたところ、32%にあたる2282人が被害を訴えた。全体のうち、パワハラを訴えたのは27%。相手（複数回答）は、上司が半数近くを占めて最も多く、先輩が33%で続いた。

セクハラ被害を訴えたのは全体の12%。相手（複数回答）は患者や家族が50%、医師などを含む他職種が16%。「手や肩から腕、お尻を触られた」「大きな声で性的発言をされた」などの声が寄せられたという。妊娠や出産を機に嫌がらせを受ける「マタハラ」も2%が経験していた。

アンケートを実施した医労連青年協議会の門岡瞬議長は「被害に遭っても患者や医師との関係性を重視して言いつらい雰囲気がある」と指摘。「勤務環境の改善や相談窓口の啓発をしていきたい」と話した。（有近隆史）

産経新聞 2018.5.11 22:50 更新

### 安倍晋三首相「付度批判」に「率直に受け止め」 フジテレビ番組で

安倍晋三首相は11日のフジテレビ番組で、政権で相次

ぐ不祥事について「政権が長期化したことで役人が付度（そんたく）しているのではないかとの批評があることは、率直に受け止めなければならない」と述べた。

首相は、加計学園問題をめぐり柳瀬唯夫元首相秘書官が学園関係者と計3回面会し、首相に報告しなかったことについて「全然問題ではない」と強調した。柳瀬氏の国会答弁に関しては「一つ一つ記憶を呼び起こして誠実に答えた」と述べた。

一方、森友学園への国有地売却に関し、昭恵夫人が同学園が計画した小学校の名誉校長に一時就任したことなども踏まえ「私も含め、より慎重でなければならない」と語った。

産経新聞 2018.5.11 22:49 更新

### 安倍晋三首相 フジテレビ番組での発言要旨



札幌市内で取材に応じる安倍首相＝1

1日午前

#### 【北朝鮮問題】

米朝首脳会談は史上初めて行われる歴史的な会談だ。米国と密接に連携できる場所（シンガポール）で良かった。核兵器を含むすべての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルを完全に検証可能な形で不可逆的に廃棄（CVI D）し、拉致問題で前進があるか。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が決断するかどうかだ。

今までうまくいかなかったのは、見返りのタイミングを間違えたからだ。トランプ米大統領にも言っている。制裁解除や援助はCVI Dを達成した後だ。米朝でトランプ氏が得意なディール（交渉）で突破口を開いてほしい。ここですべてが決まれば一番いいが。

金氏は速いスピードで、非常にダイナミックな判断をしている。会った人によると、最終的に一人で判断し、判断に自信を持っているようだ。国際社会の出来事を熟知し、自分の国にどのような問題があるかよく知っているという。問題を解決する必要性について十分に認識している可能性はある。

（金氏が「なぜ日本が拉致問題をわれわれに直接言っていないのか」と発言したとの報道について）見方によっては、それに応じるかもしれないという分析ができるだろうと思っている。日朝首脳会談は、拉致問題の解決につながらなければならない。ただ会って1回話をすればいいとい

うことではない。

首脳会談が実現されればいいと思う。日朝国交正常化は極めて重要なピースだ。金氏は米朝、南北首脳会談だけをやればいいのかのではないかと判断してほしい。

#### 【加計学園問題】

(柳瀬唯夫元首相秘書官が首相に報告しなかったことは)全然問題ではない。国家の重大事ではない限り、途中経過を報告することはほとんどない。政権が長期化していることによって、役人が官邸の方だけを見る、私のことを付度(そんたく)しているのではないかという批評は、率直に受け止めなければならない。

#### “官僚が付度” 批評受け止め組織立て直す 安倍首相

NHK5月11日 20時45分



行政の信頼を損なう事案が相次いでいることについて、安倍総理大臣はフジテレビの番組で、政権が長期化することで官僚が付度(そんたく)しているという批評は率直に受け止める必要があるとしたうえで、組織の立て直しに努める考えを示しました。

続きを読む

この中で安倍総理大臣は、加計学園の獣医学部新設をめぐり、柳瀬元総理大臣秘書官が学園の関係者と3回面会したものの、安倍総理大臣に報告しなかったと説明したことについて、「国家の重大事でないかぎり、途中経過の報告を受けることはほとんどない。全然問題ではない」と述べました。

また安倍総理大臣は、加計学園について、「10数年間、加計学園だけが獣医学部の新設にトライをしていた。チャレンジし続けた人を、私の友人であるがゆえに批判するのはおかしい。ただ、疑いの目を向けられていた中で食事をしたことなど、もう少し慎重であればよかったというのはもちろん思う」と述べました。

さらに、安倍総理大臣は、行政の信頼を損なう事案が相次いでいることについて、「政権が長期化していることで、『役人も官邸の方だけを見る』『私のことを付度しているのではないか』という批評があることは率直に受け止めなければならない。すべてを正直に明らかにし、うみを出し切ったうえで組織を立て直していく必要がある」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年5月12日(土)

加計疑惑追及さらに 宮本岳氏が出演 BSフジ

日本共産党の宮本岳志衆院議員は10日、BSフジの「プライムニュース」に出演し、同日国会で行われた柳瀬唯夫元首相秘書官の参考人質疑について、柳瀬氏が官邸で加計学園関係者に会っていた事実を認めさせるなど成果があったと話しました。

宮本氏は、柳瀬氏が加計学園事務局長との面談について「朝日」から聞かれ、「記憶にない」と答えていたことから一転して「とうとう認めざるを得なくなったということだ」と強調しました。

出演した立憲民主党の逢坂誠二衆院議員は、官邸で3回も面談していた事実の発覚について「この案件がまさに加計主導だったことの一つの証明だ」と述べました。

出演した自民党の片山さつき参院議員は、国家戦略特区が「岩盤規制に穴をあけるために(国、自治体、事業者が)三位一体でドリルになりがちな制度だ」などと述べ、柳瀬氏を擁護。

これに対し、宮本氏は「この事件はそもそもえこひいきがあったのではないかという問題だ。(片山氏の話だと)国家戦略特区はえこひいきをする制度で、何が悪いのかということになる。事業者を公募して選定するという制度の仕組みとの大きな矛盾だ」と批判しました。

司会者から、14日に予定されている安倍首相出席の集中審議に向けて野党の姿勢を問われ、宮本氏は「首相と首相秘書官は一心同体。秘書官が(安倍首相に)報告しなかったから私は知らないでは済まない。『柳瀬さんが悪い』で済む問題ではない」と安倍首相の責任追及を強調。逢坂氏は「(首相が柳瀬氏から)報告を全く受けていないというのはあり得ない。改めてたまたまといけない」と語りました。

#### 自民・鴻池議員が政界引退へ 安倍政権に苦言も

ANN2018/05/10 23:31

来年の参議院選挙に立候補せず、今限りでの政界引退を表明した議員が森友学園などを巡る安倍政権の対応に苦言を呈しました。

自民党・鴻池祥肇参議院議員:「堂々とやりゃいいんですよ。ちまちまと隠していくような感じがしてしょうがない。それが国民の皆さんに消化不良というか、なんだか分からないという感じが鬱積(うっせき)している」

今限りでの政界引退を明らかにしたのは、防災担当大臣などを歴任した自民党の鴻池議員です。1986年の衆院選で初当選し、その後、1995年に参議院にくら替えして以降、4回当選を重ね、安全保障関連法を審議した特別委員会の委員長を務めました。

自民党・鴻池祥肇参議院議員:「弱冠77歳ですし、こういう感じですから、お元気な皆さん方よりも、肺に入る酸素の量が少ない。若い人に譲った方がいいと」

## 「右」「保守」にも「安倍政権NO」

毎日新聞 2018-05-11 夕刊



改憲を目指す「美しい日本の憲法をつくる国民の会」のフォーラムで映された安倍晋三首相のビデオメッセージを見る参加者たち＝東京都千代田区の砂防会館で3日、根岸基弘撮影

森友・加計学園問題に、財務省の公文書改ざんや幹部のセクハラ問題と、安倍晋三政権が不祥事続きだ。毎日新聞の4月の世論調査でも内閣支持率30%に対し、不支持率は49%。悲願の憲法改正の先行きも、何だか怪しい。安倍首相を応援してきたはずの「右」「保守」はどう見るか？

道外れるならぶっ潰せ 村上正邦さん

恥ずかしながらたまげた。のっけから響く怒声に。

「安倍内閣は早くぶっ潰さないといけない！それが日本のためなんだ！」。

東京・永田町のマンションの一室。頭から湯気を噴き出さんばかりにお怒りなのは、元労相の村上正邦さん(85)である。

自民党参院議員会長を務め、「参院のドン」として鳴らしたことはご記憶の方も多だろう。旧労働省の所管団体を巡る汚職事件(KSD事件)で2001年に逮捕され、実刑判決が確定し、09年に出所後は在野で政治活動を続ける。安倍首相を支持する右派団体「日本会議」(1997年設立)の「生みの親」の一人だ。

だから自民党OBで、かつ右派の村上さんが「ぶっ潰せ！」という激しい言葉を発したのは意外だった。聞けば自民党幹部やOBとも会食を重ね、「ぶっ潰せ！」とハッパをかけているらしい。安倍政権に対する不満はどこから来るのか？

「一つは沖縄政策ですよ」と村上さん。アメリカ海兵隊普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設工事を巡り、反対の声を押し切り、工事を続ける安倍政権の姿勢が強権的に映るらしい。

「(海兵隊の基地が必要だという)アメリカの主張一辺倒ですよ、安倍政権は。沖縄は悲惨な歴史をたどった地域です。特別なところですよ。沖縄の人たちのことをまず考え、沖縄の考えに立たなければ」。

ぎくしゃくしたままの中国・韓国などとの外交関係にも不満である。「歴史問題でもね、経緯を含め向こうの言い分をきちんと聞かなければ、『おいお前、ぶん殴って悪かったな』と言うのと、『あの時、俺たちが本当に悪かった、許し

てほしい』と頭を下げるのとではずいぶん違う。日本は本当に謝った、と言えるのか。安倍首相や支持者も考えてほしい」。

まるでいわゆる「左派」「リベラル」の人たちの政権批判を聞くようだ。村上さんは「右」のはずでは？

「あのね、右も左もないんですよ。人間の道とでもいうか、世の中には『この道を通らなければ』というのがある。憲法だって、僕は改憲ではなく『明治憲法復元』論だ。安倍首相の言う『9条に自衛隊の存在だけを書き加える』なんてことは認められない。安倍首相の改憲論には絶対反対だ。そういうことも含めて『この道』じゃない。だから安倍政権は許せないんだ」。

タカはハトも守らなきゃ 亀井静香さん

「村上さんは『ぶっ潰せ』と言ったか。でも潰して、だれがいるか、だ。そこを考えないとなあ」と腕組みをするのは元衆院議員の亀井静香さん(81)である。

自民党時代は安倍首相の出身派閥で、タカ派として知られた清和会に属した。建設相などを歴任し、郵政民営化に反対し、05年に離党してなお政界にとどまり、ついに昨秋の衆院選前に引退した。

その亀井さん、東京・四谷の個人事務所で、やっぱり憂色を深めていた。「安倍首相の責任とまで言えるか分かんないが、(森友学園問題に絡む)財務省の公文書改ざんにしろ、(前事務次官の)セクハラ問題にしろ、麻生太郎財務相が辞めなきゃな。安倍首相が切ればいいが、できないだろう。いろいろな意味で政権が緩んでるんだろうなあ」。

胸中は複雑らしい。安倍首相についても「代わりがないなら、うまくやらせるしかないじゃないか」と擁護しながら、「でもな……」と言を継ぐのである。

「北朝鮮の問題だって、日本だけが圧力一辺倒でいいの。経済援助などの『アメ』も見せる。それが交渉だろう。拉致被害者を帰国させれば、1人あたり10億円とかの金を北朝鮮に払うことも考えていい。被害者を取り返すためには何でもしないと。安倍首相にそう直言するんだが、彼はまだ圧力をかける時期と考えているようだ。俺の言うこと、分かってはいる、と思うんだが」。

14年には集団的自衛権行使を禁じたそれまでの憲法解釈を変えた安倍首相をいさめる著書「晋三よ！国滅ぼしたもうことなかれ」を出版した。

「毎年、安倍首相の父・晋太郎さんの霊前にお参りするからね。その時に首相の所に本を置いてきたが、読んでくれたかどうか……。今、国会が混乱しているが、与党も譲らなきゃ。歴史的な南北首脳会談があっただろう。日本は与党も野党ももめてばかり。恥ずかしいよ。え、タカ派らしくないって？俺はハトも守るタカなんだ」。

改憲「民」のためにならぬ

市井の右派活動家にも聞いてみたい。

東京・銀座。帰宅を急ぐ勤め人の傍らで、日の丸の旗と

ともに練り歩く小さなデモ隊がいた。「右から考える脱原発デモ」である。率いるのは「対米自立」や「国軍創設」を掲げる新右翼「統一戦線義勇軍」(81年設立)の議長、針谷大輔さん(52)だ。

脱原発という、左派のデモが思い浮かぶが、「右翼・民族派こそ、日本の山河をあれだけ汚染し、人々の暮らしを破壊する原発に反対すべきだ」が持論。過去には過激な「闘争」で逮捕歴もある針谷さん、タクシー運転手として働き、自前で運動資金を作ってきた苦労人でもある。

「第1次政権の時には、少し期待したんです。名前は出せないけど、民族派に近いブレンが安倍首相の周囲にいて。でも第2次政権からは経済やアメリカ一辺倒。原発再稼働、株価を上げるだけのアベノミクス、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)……。揚げ句にアメリカからの高額武器の購入です。あれは『買わされた』のではないですか。首相失格です」。

昨年末、安倍政権は北朝鮮への強硬姿勢を強めるアメリカから、2千億円以上の費用が見積もられる陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の購入を閣議決定した。その直後、アメリカはにわかには北朝鮮との融和姿勢に転じ、今度は米朝首脳会談である。

「あきれたのは自民党が12年にまとめた改憲草案です。基本的人権をより守ろう、というのが世界的潮流ですが、逆に草案は私権を制限できる『緊急事態条項』を新設するなど、人権制限の方向を向いているのは明らかです。左翼は『人民』と言いますが、我々は『民』のために運動する。そんな憲法が民のためになるか。答えは明らかです。だから安倍政権に反対するんです」。

村上さんや針谷さんだけではない。意外なほど右派には安倍政権や首相の改憲論に反対の声が強い。論壇誌「月刊日本」(97年創刊)を主宰する南丘喜八郎さん(72)もその一人。主に自民党右派を取材してきたジャーナリストだ。

「僕も今の憲法は、アメリカが占領中に自分に都合良く作った『占領基本法』と見ている。エセ憲法です。でも、安倍首相の改憲論では、なおのことアメリカの戦争に、都合良く日本や自衛隊が利用されることになりかねない。ならばこれまでの経験と知恵で、今の憲法のまま運用した方がまだましか、と。決して護憲ではないが……」。

その「月刊日本」4月号に目を引く記事があった。前出の村上さんが少年時代、故郷・福岡県の炭鉱で目にした朝鮮人労働者へのリンチを振り返った「私が見た朝鮮人差別」を掲載したのだ。安倍政権を支持する一部の論壇誌では、中国や韓国などを批判・罵倒する「嫌韓嫌中」の言説は珍しくないのに、だ。

「僕も大学時代の級友に在日朝鮮人がいて。僕にこう言った。『南丘、お前といくら仲良くなっても信用はできない。祖母から関東大震災の時、友人だった日本人に私たちの家族を殺された、という話を聞かされてきたから』って。過

去の歴史を忘れ、物事を単純化する見方から嫌韓嫌中の空気が生まれる。これに安倍政権が支えられているのは間違いない。危ういことです。実は安倍首相の自宅に毎号、夕ダで『月刊日本』を送っているんです。読んでくれていればいいのですが」(南丘さん)。

話題の森友学園問題でも「ご批判は真摯に受け止めたい」(3月28日、参院財政金融委員会)と繰り返した安倍首相。「保守」「右派」の批判にも、耳を傾けてはいかがだろう。

## 立憲代表「自民に踏み絵」=内閣不信任検討、改めて強調

立憲民主党の枝野幸男代表は12日、さいたま市で講演し、安倍内閣不信任決議案の提出を検討する考えを改めて強調した。枝野氏は加計学園問題などの不祥事に触れた上で、「(安倍晋三首相を)辞めさせる権限を持っているのは自民党の国会議員だ。(会期中の)どこかで踏み絵を踏ませる」と語り、提出時期を探る意向を示した。

枝野氏は講演後、記者団に対し、加計学園の獣医学部新設をめぐる柳瀬唯夫元首相秘書官と愛媛県側の説明が食い違っていることを指摘。「県側の話を聞いて真実を明らかにしないといけない。中村時広知事と呼ばずに臭いものにふたをするのか」と述べ、14日の衆院予算委員会での参考人招致を拒否した与党側を批判した。(時事通信 2018/05/12-17:21)

産経新聞 2018.5.12 21:22 更新

## 立憲民主党、じわり勢力拡大 地方組織設立も着々 枝野幸男氏自信



集会で演説する立憲民主党の枝野

幸男代表=12日午後、さいたま市のソニックシティ(酒巻俊介撮影)

立憲民主党が来年の統一地方選や参院選に向けてじわりと勢力を伸ばしている。旧民進党離党者をのみ込んで国会議員数を急速に増やしたことに加え、全国各地で次々に都道府県連組織を発足させ、地方議員の入党も相次いでいる。

立憲民主党の枝野幸男代表は12日、さいたま市で定期的に開いている地元有権者向けの集會に臨んだ。参加者から次期衆院選の展望を問われた枝野氏は、自信たっぷりに

答えた。

「間違いなく昨年の衆院選よりも仲間を増やせる」

無理もない。立憲民主党は、新党「国民民主党」に参加せず旧民進党を離党した11人を受け入れ、着々と規模を拡大しているからだ。対照的に国民民主党は、合流を後押しした連合が見込んだ「80人規模」を大幅に下回り、62人で結党を迎えた。新党結成が立憲民主党の存在感を際立たせるという皮肉な状況だ。

立憲民主党は地方でもすでに20都道府県連を設置し、旧民進党から移るなどした地方議員は8日時点で271人にのぼる。党関係者は「支持率1ケタ前半の党と10%台の党、どちらがいいかは明らかだ」と語り、統一地方選までにさらに入党は加速すると読む。

枝野氏は毎週末のように地方に出張し、党勢拡大に余念がない。13日は岡山県連の設立記念集会に参加するほか、26日には沖縄県の宮古島に向かう。秋の沖縄県知事選までに県連を結成したい考えだ。

産経新聞 2018.5.12 20:16 更新

**【国民民主党結成】玉木雄一郎共同代表「立憲民主党を中心とした連立政権構想を」**



記者会見する国民民主党の玉木共同代表＝12日午後、高松市

新党「国民民主党」の玉木雄一郎共同代表は12日、高松市での記者会見で「安倍晋三政権に代わる政権をつくるのは立憲民主党との共通目標だ。立憲民主党を中心とした連立の形で、自民党に対抗する政権構想を打ち出すのが大事だ」と語った。

**石破氏「後ろから撃つとか足を引っ張るとか言われるが」**

朝日新聞デジタル 2018年5月11日 21時31分

石破茂・自民党元幹事長（発言録）

（自民党に非主流派が消え、みんな安倍晋三首相のイエスマンになったのは党の劣化ではないかと問われ）石破派はなんとなく非主流派っぽい扱いではあるけど、農林水産大臣という重要ポストに閣僚を出している。主流派だろうが非主流派だろうがいいが、いまの党の体制ってまずいんじゃないの。野党がダメだから（自民党は）大丈夫ってのは、国民にとってあんまり関係ない話だ。

このままで自民党はいいの、自民党はもっと良くならなきゃいけないんじゃないのっていう思いから、党がきちんと国民に信頼されるようにという意見を言うと、「お前は後

ろから弾を撃つのか」とか「足を引っ張るのか」とか、すぐそういう話になる。それはあんまり健全な言論空間だと思っていない。（13日に放送予定のBS朝日の番組収録で）

**将来の総裁選「出る」＝河野外相**

河野太郎外相は11日のBSフジの番組で、将来の自民党総裁選への立候補に意欲を示した。河野氏は「首相をやれば自分のやりたい政策ができるから、将来やろうと思っている。総裁選は出る。いつになるかは分からない」と語った。今秋の総裁選に関しては「北朝鮮問題が忙しいから、まず当面のものをしっかりクリアしていきたい」と述べるにとどめた。（時事通信 2018/05/11-23:04）

**未来に責任持つ政治を...前原氏、石破氏にエール**

読売新聞 2018年05月11日 22時59分

自民党の石破茂・元幹事長と国民民主党の前原誠司・元外相が11日放送のBS日テレの「深層NEWS」に出演した。

鉄道好きの両氏は福井県内を走るえちぜん鉄道に乗り、政治を語った。

石破氏は政治不信が高まっているとして、「国民に正面から向き合ってほしい」と政府に注文した。前原氏は、9月の自民党総裁選をにらむ石破氏に向け、「未来に責任を持つ政治をしてほしい」とエールを送った。

**衆参会派で異なる略称＝調整付かず、「ばらばら感」の声ー国民民主国対委員長**

国民民主党が、国会での会派の略称を衆院で「国民」、参院では「民主」とそれぞれ決めた。衆参で同じ略称を用いるのが一般的だが、旧民主党への愛着が強い参院側と、新党色を前面に出したい衆院側で調整が付かなかった。党内外で「分かりづらい」との声が出ている。

民主会派の舟山康江参院国対委員長は11日の記者会見で「会派は衆院と参院で独立している」として問題はないと強調しながらも、「擦り合わせがあっても良かった」と語った。国会職員は「実務で混乱することはないが、珍しいケース」と話している。

会派の略称は、会派が衆参両院の事務局に届け出て決まる。国会で使われる資料や、両院のウェブサイトの議員名簿などに記載され、自民党の略称は衆参とも「自民」、立憲民主党は「立憲」を採用している。

国民民主幹部によると、参院側が「民主」を使うよう働きかけたが、衆院側が拒否した。党内には「みっともない。別々の政党だと思われる」との不満があり、「衆参合わせれば国民民主。分かりやすい」と皮肉る声も出ている。他党も「ばらばら感を演出したいのか」（立憲議員）と冷ややかだ。（時事通信 2018/05/12-15:13）

## 残業「月45時間」まで＝共産 過労死 残業代 裁量労働制

共産党は11日、「働き方改革」関連法案に対する考え方を労働基準法改正大綱としてまとめた。政府案が月100時間未満とする残業時間の上限規制について「月45時間」を提唱。終業から始業まで11時間の休息時間を確保するインターバル制度の導入も求めた。

高収入の専門職を残業時間規制から外す高度プロフェッショナル制度は「過労死を促進、合法化する」として導入しない。違法なサービス残業が摘発された企業に、残業代を2倍にして支払わせる制度も設けるとした。(時事通信 2018/05/11-17:27)

## 共産 “時間外上限は月45時間” 改正案の大綱まとめる NHK5月11日 15時25分



政府・与党が最重要法案に位置づける働き方改革関連法案をめぐる、共産党は、時間外労働の上限規制を月45時間とするなどとした、労働基準法などの改正案の大綱をまとめました。

それによりますと、高収入の一部専門職を対象に、働いた時間ではなく成果で評価するとして、労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」の導入について、「過労死を促進し、合法化する制度だ」として、削除するとしています。

また、政府案では最大でも月100時間未満などとしている時間外労働の上限規制を、月45時間とするほか、仕事を終えてから次に仕事を始めるまでに、連続して11時間の休息を確保するとしています。

共産党の山下副委員長は記者会見で、「政府案は、長時間労働を増大させ、『働き方改革』の名に値しない。野党や市民と力を合わせて、何としても成立を阻止するため全力を尽くす」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年5月12日(土)

## 「働き方」 共産党が対案 残業上限月45時間、「高プロ」削除など 山下副委員長会見「まともな改革を」

日本共産党の山下芳生副委員長・働かせ方大改悪阻止闘争本部責任者は11日、国会内で記者会見し、『働かせ方』大改悪をやめさせ、まともな働き方改革を実現するために」と題した「労働基準法等改正大綱」を発表しました。笠井



(写真) 記者会見する(右から)笠井、山下、高橋の各氏＝11日、国会内

亮政策委員長、高橋千鶴子衆院議員が同席しました。

山下氏は、政府が審議入りを強行した「働き方改革」一括法案は「長時間労働を増大させ、過労死を促進するなど財界の要求に沿った“働かせ方大改悪”といわざるをえない」と指摘。「労働時間データをねつ造し、野村不動産の過労自殺を隠してきた安倍内閣に、『働き方』改革を語る資格はない。野党や労働組合など諸団体、広範な市民と力をあわせて、法案阻止に全力を尽くす」と表明しました。

党として「8時間働けばふつうに暮らせる社会」の実現へブラック企業規制法案などを提案してきたことを紹介し、今回の大綱は政府の一括法案への対案だと説明しました。

大綱では、政府案の「高度プロフェッショナル制度」(残業代ゼロ制度)は労働時間規制を適用除外し、過労死を促進・合法化するとして削除します。

裁量労働制についても、何時間働こうが事前に決めた時間を労働時間とみなすため、長時間労働の温床になっていると指摘。違法な適用が広がる企画業務型は廃止し、要件と運用を厳格化します。

残業時間の上限は、政府案では「月100時間未満」など過労死水準を法的に容認しているとして現行告示の週15時間、月45時間、年360時間を労基法に明記。終業から始業まで休息を確保する11時間の「インターバル規制」を明記します。

使用者に実労働時間の正確な把握・記録を義務付け、「サービス残業」は残業代を2倍にします。

パワハラ規制では、企業に対し厚労省が助言、指導、勧告、企業名公表を実施。セクハラについても規制を強化し、「被害者の人権とプライバシーを守る企業の責務」などを定めます。

山下氏は、「大綱を各党や労組、市民にも届け、共同を広げて、一括法案を必ず阻止する力にしていきたい」と語りました。

共産党案のポイント

○高度プロフェッショナル制度の削除。企画業務型の廃止など裁量労働制を見直す

○残業時間上限を月45時間、年360時間とし、連続



## 1 1時間の休息時間を確保

○実労働時間を正確に把握・記録させ、サービス残業代は2倍にする

○パワハラ・セクハラへの規制強化

○同一労働同一賃金と均等待遇を明記し、正規と非正規、男女の格差をなくす

○雇用対策法改定案から「生産性の向上」「多様な就業形態の普及」を削除し、雇用対策法を変質させない

## 働き方法案で修正協議＝長時間労働規制で「中小配慮を」 —自民・維新国対委員長



「働き方改革」法案について自民党の森山裕国対委員長(右)と修正協議に臨む日本維新の会の遠藤敬国対委員長＝11日午前、国会内

自民党と日本維新の会は11日、国会内で国対委員長会談を開き、「働き方改革」関連法案の修正協議に入ることで一致した。維新は罰則付きの長時間労働規制について、中小零細企業の不安を和らげるよう要求。両党は今後、公明党も含めて実務者レベルで調整することを確認した。

会合後、維新の遠藤敬氏は記者団に「修正も含めた議論。どこまでできるか分からないし、自公で議論を積み上げた法案でもある」と語り、法案修正以外の合意も模索する姿勢を示した。

自民党の森山裕氏は「付帯決議とか付則をどうするかとか、いろんな形があると思う」と指摘。「多くの会派の賛同をいただいて成立させることが大事だ」と強調した。(時事通信 2018/05/11-17:55)

## 裁量労働制 厚労省データ問題 法大教授、自民部会長に抗議

毎日新聞 2018年5月12日 東京朝刊

法政大の上西充子教授は11日に記者会見し、裁量労働制を巡る厚生労働省の不適切データ問題に関する自身の検証記事に対し、自民党の橋本岳厚労部会長がフェイスブックに「後付けで噴飯ものもいいところ」などと投稿したことに対し抗議した。上西教授は「一人の研究者への圧力で到底認められない」と述べた。

上西教授は不適切データについて「政権の意図への忖度(そんたく)が働いた捏造(ねつぞう)」とインターネット上の記事で指摘した。橋本氏は7日付で「指摘するからには、『捏造を指示した連絡』などがそのうちきつと証拠として示されるものと期待しています」と投稿した。

上西教授は2月以降、データの問題点を指摘する記事を掲載し、野党による厚労省へのヒアリングにも出席していた。【神足俊輔】

## 高度プロフェッショナル制度 外れる場合の手続き検討 厚労相

NHK5月11日 17時12分



働き方改革関連法案に盛り込まれた、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す制度について、加藤厚生労働大臣は制度の対象となった労働者が、長時間労働などを理由に制度から外れる場合の具体的な手続きを検討し、指針で定める考えを示しました。

働き方改革関連法案は時間外労働に罰則付きの上限規制を設ける一方、高収入の一部専門職を対象に、働いた時間ではなく成果で評価するとして、労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」を導入するとしています。この制度をめぐる、11日の衆議院厚生労働委員会で、国民民主党の大西健介氏は「年間104日以上の日休みの確保などの措置があっても、理論上は24時間連続して働くことも可能で、過労死が起こりうる制度を作ることになる」と指摘しました。

これに対し、加藤厚生労働大臣は「年収要件を設け、本人の同意も必要とする制度だが、仮にどうしてもない状況に追い込まれ、本人が制度から離脱したいということであれば、それに対応できる仕組みを考えていく」と述べ、長時間労働などを理由に、制度から外れる場合の具体的な手続きを検討し、指針で定める考えを示しました。

また、法案が制度対象者の健康管理時間の把握を企業に義務づけていることに関して、加藤大臣は「パソコンのログインやログオンなどの記録を基に把握してもらおう」と述べました。

## 依存症法案、共同提出へ＝与野党5党

自民、公明、国民民主、日本維新、希望5党がギャンブル依存症対策基本法案を共同提出する方向となった。公明党の井上義久幹事長は11日の記者会見で「5党の合意がほぼできつつある」と明らかにした。自公案を修正した上で一本化する。

5党の実務者は10日、修正協議を行った。国の依存症対策の計画策定に際し、患者や家族の意見を聴く関係者会議の設置を盛り込む方向で調整を進める。(時事通信 2018/05/11-16:59)

## 首相、米朝首脳会談決定を歓迎 「拉致問題前進へ期待」 共同通信 2018/5/11 10:57

安倍晋三首相は11日、米朝首脳会談が6月12日にシンガポールで開催されると決まったのを受け「歓迎したい。核問題、ミサイル問題、何よりも重要な拉致問題が前進する機会となることを強く期待したい」と述べた。米政府に日本の考えを伝えるとした上で「トランプ大統領と電話などを通じて綿密に連携したい」と強調した。札幌市で記者団の質問に答えた。

日米韓3カ国や中ロ両国との協力を強化する考えも表明。「会談が成功し、北朝鮮に関わる諸問題が解決するように日本としても全力を尽くす」と決意を示した。

## 首相、トランプ氏と米朝前会談へ カナダで、拉致や核で 大詰め調整

共同通信 2018/5/12 02:00



安倍晋三首相、トランプ米大統領 (AP=共同)

安倍晋三首相は来月12日にシンガポールで開かれる米朝首脳会談の直前に、トランプ米大統領と会談する方針を固めた。カナダでの先進7カ国(G7)首脳会議(サミット)の機会を想定している。複数の日本政府関係者が11日、明らかにした。北朝鮮による日本人拉致問題の進展や核・ミサイルの完全廃棄に向けて大詰めの調整を図る。

日米首脳会談が実現すれば、4月中旬の米フロリダ州パームビーチ以来、菅義偉官房長官は11日の記者会見で「さまざまな場でわが国の立場をしっかりと伝え、米国を最大限、後押ししていきたい」と述べた。

## 首相、金正恩氏に決断促す 拉致解決前提の日朝会談

共同通信 2018/5/11 20:20

安倍晋三首相は11日夕、フジテレビ番組に出演し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談に関し、拉致問題の解決を前提とした会談の実現に向け、金氏に決断を促した。「日朝国交正常化は極めて重要なピースだ。金氏は米朝、南北首脳会談だけをやればいいのではないと決断してほしい」と述べた。学校法人「加計学園」問題を巡り柳瀬唯夫元首相秘書官が学園関係者と計3回面会し、首相に報告しなかったことは「全然問題ではない」と強調した。

米朝首脳会談が6月12日にシンガポールで開催することが決まったことには「米国と密接に連携できる場所で良

かった」と評価した。

産経新聞 2018.5.11 22:48 更新

## 安倍晋三首相、日朝首脳会談は「拉致問題解決につながる こと」前提 解決前の経済支援も否定

安倍晋三首相は11日、フジテレビ番組に出演し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談について「拉致問題の解決につながらなければならない。1回会って話をすればいいということではない」と述べ、会談は拉致問題の解決が前提になるとの考えを強調した。「拉致問題が解決していない中で(北朝鮮に)大きな経済支援をすることはない」とも明言した。

6月12日の米朝首脳会談に関しては「トランプ米大統領が得意なディール(交渉)能力をいかし、目標達成に向かって突破口を開いてほしい」と期待を示した。首相とトランプ氏は6月8、9両日にカナダで開かれる先進7カ国(G7)首脳会議で会談する方向で調整している。

首相は米朝会談の焦点として、金氏が核兵器を含むすべての大量破壊兵器、あらゆる射程の弾道ミサイルの完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄(CVID)と拉致問題の解決を「決断するかどうかだ」と述べた。

首相はこれまでのトランプ氏との会談で、北朝鮮の核廃棄が実現しなかった過去に関し「制裁解除や(経済)援助の見返りのタイミングを間違えれば、同じ過ちを繰り返すことになる」と話し、トランプ氏は「その通りだ」と答えたと紹介した。また、金氏に直接会った人から聞いた話として「金氏は最終的に一人で判断し、自信を持っているようだ。国際社会の出来事を熟知し、自分の国にどのような問題があるかよく知っている」と語った。

## 安倍首相 非核化の具体的な行動まで制裁解除すべきでない

NHK5月11日 19時58分



米朝首脳会談の日程などが決まる中、安倍総理大臣はフジテレビの番組で、見返りを与えるタイミングを誤れば過ちを繰り返すことになるとして、北朝鮮が完全な非核化などへの具体的な行動を取るまで制裁は解除すべきではないという考えを示しました。また日朝首脳会談は、拉致問題の解決につながらなければならないという考えを強調しました。

この中で安倍総理大臣は、史上初めての米朝首脳会談に関連して、「北朝鮮とのこれまでの合意がうまくいかなかった

のは見返りのタイミングを間違えたからだ」と指摘しました。

そして安倍総理大臣は、「制裁を解除するなどの見返りのタイミングを間違えれば、同じ過ちを繰り返すことになる」と述べ、北朝鮮が完全な非核化などへの具体的な行動を取るまで、制裁は解除すべきではないという考えを示しました。

また安倍総理大臣は日朝首脳会談について、「今後、北朝鮮が国際社会で正しい道を歩いていくうえで、日朝の正常化が極めて重要なピースだ。北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長もその認識のもと、『米朝、南北だけをやればいいのではない』と判断していただきたい」と述べました。

そのうえで安倍総理大臣は、「ただ会って、1回話をすればいいということではなく、首脳会談は拉致問題の解決につながらなければならない。そういう形で首脳会談が実現されればいいと思っている」と述べました。

### 拉致・核、包括解決目指す＝米朝見極め直接交渉模索一日本

米朝首脳会談の開催日程が確定したのを受け、日本政府は拉致・核・ミサイル問題の包括的な解決につながるよう米国と緊密に連携していく方針だ。米朝会談の結果を見極めた上で、日本は拉致被害者の帰国に向け、日朝の直接交渉を模索していく考えだ。

### 米朝首脳会談へ準備本格化＝主要国と連携、「最大限の圧力」維持

安倍晋三首相は11日、フジテレビの番組で「トランプ米大統領のディール（取引）能力を生かして突破口を大きく開いてもらいたい」と述べ、米朝会談への期待を示した。さらに、「米朝を成功させ、核・ミサイルが解決に向かう中で、拉致問題は日朝で（交渉を）やらなければ解決できない」と指摘。日朝首脳会談に踏み切るには「拉致問題の解決につながらなければならない」と述べ、金正恩朝鮮労働党委員長の決断を促した。

北朝鮮は2014年の「ストックホルム合意」で、拉致被害者の再調査を日本に約束したが、16年に一方的に打ち切った。しかし、ここへきて南北、中朝、米朝と対話の流れができたことや、北朝鮮が米国人3人を解放したことを踏まえ、首相は「合意はまだ生きている」との認識を表明。「金委員長は非常にダイナミックな判断をしていると思う」と評価してみせた。

一方、日本は核問題では「完全で検証可能、不可逆的な非核化（CVI D）」を主張。国際原子力機関（IAEA）による査察などを求める構えだ。また、首相は「制裁解除や援助のタイミングを間違えれば同じ過ちを繰り返すことになる」として、非核化達成まで最大限の圧力を維持するよう米側と歩調を合わせたい考えだ。（時事通信

2018/05/11-21:14)

### 米朝首脳会談へ準備本格化＝主要国と連携、「最大限の圧力」維持



10日、米インディアナ州で開かれた集会で演説するトランプ大統領（EPA＝時事）

【ワシントン時事】トランプ米大統領が10日、史上初の米朝首脳会談の6月12日開催を発表したのを受け、準備が本格化する。「全世界の未来の平和と安全保障のために金正恩（朝鮮労働党委員長）に会う」と決意表明しており、22日の米韓首脳会談、6月上旬にカナダで開かれる先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）で、主要国の理解と支持を求める意向だ。

正恩氏、「体制保証」最優先＝非核化見返りに正常化狙う－米朝会談

トランプ氏は、米朝会談が実現したのは米主導の「最大限の圧力」が実を結んだ結果だと見なしており、北朝鮮の「非核化」の実現まで圧力を維持する方針だ。「米国第一」を掲げるトランプ氏が、北朝鮮核問題では国際包囲網形成を重視。10日の集会でも「（米朝会談は）日本、韓国、中国、みんなにとって重要だ」と重ねて強調した。

トランプ氏は22日、4月27日に正恩氏と会談した韓国の文在寅大統領と協議する。米朝の仲介役を担った韓国と「非核化」の期限や方法、南北首脳会談の「板門店宣言」に盛り込まれた朝鮮戦争（1950～53年）の終戦宣言の方式など具体的方針のすり合わせを行う。

一方、北朝鮮は、核実験場を5月中に閉鎖し、米韓の専門家やメディアに公開する予定。首脳会談を前に正恩氏が「非核化」に真剣かどうかを推し量るためのバロメーターとして、トランプ政権は注視している。

6月8、9両日に行われるサミットは「正恩氏との交渉に対する（主要国の）支持を固める機会」（米紙ワシントン・ポスト）だ。また、拉致問題解決での協力を訴える安倍晋三首相と米朝会談に向けた最後の調整の場になりそうだ。

（時事通信 2018/05/11-14:20）

### 自公幹部、「北朝鮮は建設的行動を」＝米朝会談日程決定で

自民党の岸田文雄政調会長は11日の記者会見で、米朝首脳会談の日程が決まったことについて「北朝鮮に建設的な行動を期待したい」と述べた。公明党の井上義久幹事長は会見で「朝鮮半島の非核化に向けて大きく前進し、東ア

ジアの安定と平和に資するスタートになれば良い」と語った。(時事通信 2018/05/11-11:59)

### 「拉致問題前進、強く期待」＝米朝会談決定で、安倍首相



米朝首脳会談の日時決定に関し、取材に応じる安倍晋三首相＝11日午前、札幌市内（代表撮影）

安倍晋三首相は11日、米朝首脳会談が6月12日にシンガポールで行われることが決まったのを受け、「歓迎したい。歴史的な米朝会談によって、核問題、ミサイル問題、何よりも重要な拉致問題が前進していく機会になることを強く期待したい」と述べた。札幌市内で記者団の質問に答えた。

【特集】「首脳会談失敗」なら可能性高まる米朝「電磁パルス」合戦

首相は「これから準備がさらに進んでいくと思う。日本側も考えをしっかりと米国に伝えながら、米国とともに準備を進めていきたい。日本としても全力を尽くしていく決意だ」と強調。「トランプ大統領とも電話等を通じて綿密に連携を取っていきたい」と語った。(時事通信 2018/05/11-11:14)

### 拉致問題提起を非難＝北朝鮮「過去の清算回避」

【ソウル時事】北朝鮮国営の朝鮮中央通信は12日、日本人拉致問題について「解決された」と主張、日本政府の拉致問題提起を「誰かの同情を買い、過去の清算を回避しようとしている」と非難した。

同通信は論評で、「日本の反動層が既に解決された『拉致問題』を再び持ち出し、世論をあおろうとしているのは、国際社会が歓迎している朝鮮半島の平和の気流を阻もうとする愚かな醜態だ」と決め付けた。(時事通信 2018/05/12-18:17)

2018年5月12日 iRONNA 編集部

### テレビの公平性ってなんだ!?

公共の電波を使って、毎日のように偏向番組を垂れ流す日本のテレビ局がビビるのも無理はない。政府内で検討が始まった放送制度改革だが、中でも注目されるのが放送局に政治的公平などを義務付けた放送法4条の存廃である。大

メディアはなぜ「撤廃」に猛反発するのか。議論の核心を読む。

公共の電波を使って、毎日のように偏向番組を垂れ流す日本のテレビ局がビビるのも無理はない。政府内で検討が始まった放送制度改革だが、中でも注目されるのが放送局に政治的公平などを義務付けた放送法4条の存廃である。大メディアはなぜ「撤廃」に猛反発するのか。議論の核心を読む。

頓挫しつつある「改悪」

偏向テレビにイラつく安倍首相「放送法改正」の本丸はNHKだった!

坂本衛 (ジャーナリスト)

安倍晋三政権がもくろんでいた放送制度の「改悪」が、頓挫しつつある。2018年3月上旬から大手新聞紙がぼつりぼつり報道をはじめ、4月上旬に判明した安倍政権の「放送制度改革案」は、おおむね次の三本柱だった。

- ①放送法第4条をはじめとする放送諸規制（番組準則、番組基準の策定、番組審議会の設置、マスメディア集中排除原則、外資規制など）の撤廃
- ②放送におけるハード・ソフト（NHK以外の放送設備部門と番組制作部門）分離の徹底
- ③NHK以外の放送と通信の一元化（一本化）

以上の意味するところは、NHKと民間放送という「二元体制」の終了である。言い換えれば、NHK以外の民放をインターネットなどの通信と同列化し、事実上「放送」ではなくしてしまう。

この「改悪」が貫徹されれば、1950（昭和25）年の電波三法成立・施行から戦後70年近く続いてきた日本の放送制度は、根本的に変わることになる。つまりこれは、安倍首相の大好きな「戦後レジームからの脱却」の放送版なのである。

安倍首相がしばしば口にする「戦後レジームからの脱却」は、本来であれば、先の大戦後に日本にもたらされた戦後体制のうち、戦前体制よりよいものと戦前体制よりよくないものを峻別（しゅんべつ）し、よくない戦後体制だけを、現体制よりよいものに変えること、であるはずだ。

ところが、安倍首相は、そうした峻別や腑分け作業なしに、アメリカの押しつけや左派・進歩的文化人の推奨が目立つ戦後体制のうち、自分が変えたいと思うものだけについて「戦後レジームからの脱却」と口走ってしまう。だから説得力がなく、歴史観がおかしな歴史修正主義者と見なされることになる。

もちろん日本の現行の放送制度は、政府の手足となり大本営発表しか流さなかった戦前の悪しき放送制度（ラジオ）を反省し、アメリカ（GHQ）の指導下につくられた、まさに「戦後レジーム」そのものである。しかも、戦前体制よりはるかによい戦後体制だ。

しかし、どうやら安倍首相は、自分が言い出した放送制

度の「改悪」が、「NHK民放二元体制の崩壊」や「放送とネットの非現実的な融合」を意味し、戦後レジームを根本的に変えてしまう大ごととは、よくわかっていなかったようである。



規制改革推進会議であいさ

つする安倍晋三首相（右）。左隣は大田弘子座長＝2017年9月11日、首相官邸（酒巻俊介撮影）

その後の各社報道によれば、4月中旬に開かれる内閣府「規制改革推進会議」でこのテーマを取り上げ、安倍首相が方向性を示すとされていた。その後、同会議が5月頃をメドにまとめる答申に放送改革の方針を盛り込み、早ければ18年秋の臨時国会に関連法案を提出。20年以降の施行を目指す、という段取りとみられた。

しかし、68年続いた放送制度を根本的に変えようという大改革にしては、以上のスケジュールは、ばかばかしいほど拙速すぎた。一目、話にならない無理筋である。

民放連（日本民間放送連盟）は3月半ば「放送の価値向上に関する検討会」を立ち上げ、対抗策を練った。同検討会は大久保好男・日本テレビ放送網社長（6月に井上弘・TBSテレビ名誉会長の後を受けて民放連会長に就任予定）が座長、在京キー局役員が主要メンバーとなり、民放挙げて徹底抗戦の構えをとった。

テレビと系列関係の強い大新聞紙も、今度ばかりは受け入れがたいということで、安倍首相いわく「読んどけ新聞」こと読売新聞紙も3月8日に〈安倍「放送」改革に潜む落とし穴〉（政治部からメディア局に移った加藤理一郎記者の署名記事）、17日には〈首相、批判報道に不満か〉という見出し記事を掲載。そのほかの新聞もおおむね「拙速にすぎないか」との論調である。

放送を所管する総務省も依然として半信半疑。野党はもちろん、与党にも反対論が根強い。そんな中4月16日に開かれた「規制改革推進会議」が公表した「通信と放送の融合の下での放送のあり方について」では、冒頭①～③の中身は、あっさり削られていた。

同会議が具体的な検討課題として示したのは、(1)通信・放送の融合が進展する下でのビジネスモデルの展開の方向性、(2)より多様で良質なコンテンツの提供とグローバル展開、(3)上記の変革を踏まえた、電波の有効活用に向けた制度のあり方、の3項目。会見で放送制度改革について聞かれた大田弘子・同会議議長も「報道にとまどっている。そうした議論はまったくしていない」と、水面下で検討された放送法4条撤廃問題などの火消しにやっきとなった。

安倍首相は、会議で放送法第4条の「ほ」の字も出さず、「放送と通信の垣根はなくなっており、コンテンツの世界はグローバル競争の時代に突入している。日本のコンテンツは世界で通用しないとあきらめてはダメ」などと発言した。1月の施政方針演説や2月の政府「未来投資会議」で、威勢よく放送の「大胆な見直し」を宣言していたのとは大違いだ。各方面からの反対に加えて、内閣支持率の低迷が響き、自らの軽い思いつきを撤回せざるをえなかったわけである。

それにしても、なぜ安倍首相は、ポシヤるに違いないこんな無理筋の話を持ち出してきたのだろうか？

今回のような「放送制度改革案」は、特に目新しいものではない。例えば2006年には、当時の竹中平蔵総務大臣の私的懇談会「通信・放送の在り方に関する懇談会」で、NHK・民放・NTTの改革が議論され、「通信・放送の法体系の抜本的見直し」「マスメディア集中排除原則の緩和」といったキーワードも登場している。

アメリカで、放送のいわゆる「フェアネス・ドクトリン」（公平原則）が撤廃されたのは1987年と、30年も前のこと。放送局が政治的な党派性を掲げてよいのでは、という議論は、日本でも当時からあった。

今回そんな古い話を出してきた最大の理由は、森友問題（財務省の文書改ざん問題）や安倍昭恵問題にイラ立つ安倍首相の「焦り」だろう、と筆者は見る。将棋に「不利なときは戦線拡大」という格言がある。野党の質問攻勢、マスメディアの政府批判、それに影響された（と首相が思っている）内閣支持率の下落などを受けて、新しい争点を掲げて戦線を拡大し、局面を複雑化したかったわけだ。

そのネタが放送改革ならば、テレビはビビって政権批判に二の足を踏むかもしれない。特に安倍首相は、新聞では朝日新聞、テレビではTBSとテレビ朝日を、昔から蛇蝎（だかつ）のごとく嫌っているから、彼らにダメージを与えることになれば好都合。NHKは基本的に意のままだし、日本テレビとフジテレビは賛成してくれるに違いない、といった判断だっただろう。自分の女房すら満足にコントロールできないくせに、民放番組をコントロールしたいというのもふざけた話だ、と筆者は思うが。



閣議を終え会見する野田聖子

総務相＝2018年2月9日、首相官邸（斎藤良雄撮影）

もう一つの理由は、総務省の改革の遅れである。2017年6月に出た安倍政権の経済財政政策は「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」で、目玉は「働き方改革」だった。所管は厚生

労働省で、同省の労働時間の実態調査データに疑義が生じるなどぎくしゃくし遅れに遅れたものの、3月には働き方改革関連法案の国会提出にメドがついた(4月6日に提出)。

対して総務省は、これはという改革案を出していない。しかも総務大臣は、9月の自民党総裁選をにらんで、超党派「ママパパ議員連盟」の会長に就任、地元で立ち上げた「岐阜女性政治塾」の全国展開といった動きを見せはじめた野田聖子氏。その総務省に改革案をまとめさせ、6月に出す経済財政政策の目玉にしたかったようだ。

官邸の動向に詳しい放送界の事情通は、こうため息をつく。

「どうやら安倍さんは、放送法第4条の『政治的に公平』規定さえなくせば、自分を応援してくれるテレビ局や番組が増える、と本気で信じ込んでいたようなのです。放送改革によって、政権の意向を代弁し、礼賛する放送局ができると。でも、自分をもっと厳しく批判する局が番組も増えるだろう、とは思っていなかったんですよ」

事情通は、「蚊帳の外だった総務省は『できるはずがない』という立場だし、国会の総務委員会(旧・通信委員会)委員たちにも『頭越しになんだ』と不評だった。熱心な政治家は安倍首相だけで、安倍—今井尚哉・首相秘書官(経済産業省出身)—原英史・規制改革推進会議委員(2016年9月～、経済産業省出身、株式会社政策工房社長)のライン以外は、鼻白んでいた」と続けた。

首相本人は、無理筋とは思っていなかったようだが、実現は難しいと思っているスタッフは、大きな花火を打ち上げて国民の耳目を集め、少なからぬ項目のいくつかでも実現に向けて検討が始まればよい、と考えていたのかもしれない。

では、安倍政権が水面下で検討し、結局は引っ込めた放送制度「改悪」の何が問題なのか? まず放送法第4条だが、次のような内容である。

(国内放送等の放送番組の編集等)

第四条 放送事業者は、国内放送及び内外放送(以下「国内放送等」という。)の放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない。

- 一 公安及び善良な風俗を害しないこと。
- 二 政治的に公平であること。
- 三 報道は事実をまげないですること。
- 四 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。

2 放送事業者は、テレビジョン放送による国内放送等の放送番組の編集に当たっては、静止し、又は移動する事物の瞬間的影像を視覚障害者に対して説明するための音声その他の音響を聴くことができる放送番組及び音声その他の音響を聴覚障害者に対して説明するための文字又は図形を見ることができる放送番組をできる限り多く設けるようにしなければならない。

『選択』2018年4月号記事〈安倍が画策「放送法改悪」の真相〉によると、安倍首相は3月9日夜に大久保好男・日テレ社長と会食し(今井秘書官と粕谷賢之・日テレ解説委員長も同席)、「4条は現実には守られていないので、この際撤廃するべきだ」と主張したという。



日本テレビ放送網の大久保好男社長=2011年11月29日、東京都港区六本木(瀧誠四郎撮影)

しかし、「公安及び善良な風俗を害しないこと」が日本の放送で守られていないとは、到底いえない。「政治的に公平であること」については、安倍首相は自分や妻や政権や政府批判ばかりするテレビは「公平でない」と思っているようだが、メディアが権力者や権力を批判するのは当たり前だ、としかいいようがない。

安倍首相は内閣官房副長官だった2001年1月29日、放送前日のETV2001特集『問われる戦時性暴力』に関してNHK幹部ら呼び、内容が明確に偏っているとして番組に注文をつけたことがある。つまり、放送前の番組に政府高官として政治的な介入をし、結果、番組はギリギリドタバタで改変のうえ放送された。

政治家や政府高官が、放送局幹部に会い、放送前で制作中の特定の番組について、明確に偏向した内容と判断したうえで、「～すべきではないか」と意見を述べることを、日本国はじめ民主主義社会では「放送番組に対する干渉」と呼ぶ。そして、政治家や政府高官が放送番組に干渉することを、日本国はじめ民主主義社会では「政治介入する」「政治的圧力をかける」などと言いつつ行っている。

だから、当時の安倍晋三氏がやったことは、放送法の第2章(注:当時は第1章)「放送番組の編集等に関する通則」の「(放送番組編集の自由)第3条 放送番組は、法律に定める権限に基く場合でなければ、何人からも干渉され、又は規律されることがない。」という条文に抵触する放送法違反だ。ついでにいえば、日本国憲法「第21条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」にも抵触する憲法違反でもある。

私たちの社会は、北朝鮮や中国でも戦前の日本でもない自由な社会だから、放送局がまだ放送すらしていない番組を政府高官が偏向と決めつけ、ああしろこうしろと注文することが許されるはずがない。ところが、安倍首相は平気でそのような注文をしてしまう。

ようするに、言論報道の自由や民主主義の手続きといったことが、全然わかっていないのだ。

なお、筆者は『問われる戦時性暴力』を極めてエグい内

容の番組と考えており、よい番組とはまったく思わない。それでも政府高官の事前介入はダメだ、と主張する。安倍首相は、悪い番組だから政府高官が事前介入するのは当然だ、と考えている。当然、間違いである。それを許せば、政府高官が番組のよし悪しを決めることになるからダメなのだ。

テレビが新聞と違って、放送法で特に「政治的に公平」を求められているのは、限られた者たちが従事する放送局が限られた国民の共有財産である電波を独占的に使い、流す放送番組が直接家庭のテレビ受像機に映し出されて大きな影響力を持つから、である。

突き詰めていけば放送法第4条は、憲法第21条が強くうたう「一切の表現の自由は、これを保障する」と矛盾することになりかねない、実は危うい規定である。万が一、ヒトラー政権のような独裁政権が登場し、第4条「政治的に公平であること」違反として放送電波を止めるようなことがあれば、独裁者が国民を支配するツールと化してしまう。だからこそ、放送法第4条は一種の倫理規範であり、これを根拠として放送電波を止めることは許されない、と考えられている。これが大方の憲法学者の見解だ。

また、ある個別の番組を見ただけで放送法第4条「政治的に公平であること」違反と決めつける人が少なからずいるが、これも間違い。放送の政治的な公平は、一定期間あるチャンネルを継続して見なければ判断できないというのが、何十年も前から政府の公式見解である。

そして、今のテレビは、実は選挙の時期には政府広報CMを断る、討論番組で政治家の露出時間を公平にする、しつこく両論を併記するなど、視聴者が考える以上に公平や中立に気を配っている。公平規定の撤廃で政権批判が収まるといったバカげたことは考えにくく、撤廃してよいことが増えるとも思えない。



家電量販店では解散表明のテレビ画面に来店客が見入っていた＝2017年9月25日、横浜市（内藤怜央撮影）

「報道は事実をまげないですること」も、世界的にフェイク・ニュースやヘイトスピーチが横行するいま、なくさなければならぬ規定ではなかろう。「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」は、日本の放送では全然、守られていない。筆者は2011年以前に、地上デジタル放送の進め方はよくないと主張したが、そのような論点を取り上げる放送局は皆無だった。しかし、守られていないから撤廃すべきとは筆者は思わない。守れ、というほかはない。

安倍首相や規制改革推進会議の委員たちは、以上のような事柄もやっぱりわかっていない、と考えるほかはない。

「マスメディア集中排除原則」「外資規制」の緩和といった経済的・産業的側面については、ある程度、検討する余地があるだろう。

日本ではテレビ放送と大手新聞紙の資本系列が存在しており、すでに集中排除原則が骨抜きとなり、形骸化している事実もある。少子高齢化が進み、地方が疲弊して人口減がさらに深刻になれば、地方局やラジオ局の再編は必至で、この点からも集中排除原則の見直しが求められる恐れが強い。

放送局の資本を100%外資が押さえることは、電波が国際的な取り決めで日本国に割り当てられ、それが各産業や企業に割り当てられていることから、そもそも筋が違う。放送局は重要インフラであって、安全保障など危機管理上も問題だ。ただし、外資規制（現在は国内放送局への外国企業の出資割合が20%未満）をある程度緩和することは、グローバル化の進む現在では避けられないように思われる。

放送事業への新規参入ももっとあってよいし、放送におけるハード・ソフト（放送設備部門と番組制作部門）分離も、放送がよくなるのであれば検討すればよい。筆者は、放送は現状維持するのがもっともよい、などとはまったく考えていない。

もっとも、電力が発電と送電で分離したから、同じように放送や通信もハード・ソフトを分離すべき、といった荒っぽい議論は願ひ下げだ。電気は誰が発電しても送電線に乗せて送ることができる電気だが、番組は誰が制作しても電波に乗せて送ることができる番組という話にはならない。当たり前である。

産業界・財界の経営者や、経済産業省出身の規制改革推進会議委員あたりには、放送の経済的・産業的側面だけに着目し、同じ四角い画面に表示されるのだから放送と通信（インターネット）は垣根をなくして一本化すればよいと思っている人が結構いる。だが、そんな考え方に筆者は、直ちには賛同しかねる。放送と通信を一緒くたにし、さまざまな事業者に自由にやらせて経済効率を追求すれば、現在の放送も通信もどちらもよくなる、という話にはなりそうもないからだ。



規制改革推進会議であい

さつする安倍晋三首相（右から2人目）＝2017年9月11日午前、首相官邸（酒巻俊介撮影）

第1に、経済効率一辺倒では、放送でも通信でもあまり儲かりそうにない分野が見捨てられていく。例えば、地方

に住む少数の視聴者・ユーザー、障害者など絶対数が少ない視聴者・ユーザー、限定的な地域で甚大な災害に見舞われた少数の視聴者・ユーザー、高齢者や若年者・幼児など機械にも情報リテラシーにも弱い視聴者・ユーザーなどを対象とする分野である。放送と通信を一緒くたにすれば、彼らにとって現在よりよい情報が送られるという保証はなく、むしろ切り捨てられる恐れが強い。

例えば、視覚障害者むけの音声放送や聴覚障害者むけの字幕放送はどうなるのか？「AbenoTV」ならぬAbemaTV（2017年の衆院選直前に出演して言いたい放題できたので、安倍首相の大のお気に入り）だのニコ動だのが、どんどん放送事業に入ってくるのはよいとして、彼らはまともな政治報道や災害報道や緊急警報をどこまでやる用意があるのか？

第2に、放送と通信の一元化によって電波からインターネットへの転換が進み、放送に割り当てられた電波に余裕ができ、その利用者をオークション方式で決めるという方向だが、電波からネットへの転換は、一言でいうほど簡単ではない。

そもそも、なぜ放送はラジオを電波で始め、次にテレビを電波で始めたかといえば、電波を使うことが、不特定多数の家庭や事業所に届けるにはもっとも安く、効率的だったからだ。

現在でも、大規模災害などの発生時はネットは（電話も）つながりにくくなる。ある人がネットを使えるということは、その人（の端末）と事業者が有線であれ無線であれ双方向でつながることだが、大部分の人は大部分の時間、一方通行でよい。だから一方通行の放送に満足している。

これを双方向回線にすれば当然、一方よりもコスト高になる。このコストは、離島や僻地（へきち）など地域によって大きく違う。規制改革推進会議が、通信事業者によって異なるコストを、どこまでまともに計算したのか、現時点ではよくわからない。ユーザーも、民放だけ見るぶんには無料だったのに対して、通信はインターネットに接続するだけで有料となる。いまネットを使っている人びとはさておき、高齢者や貧困層がそう簡単に納得できる話とは思えない。

第3に、放送のとりわけ報道番組は、通常はあまり儲からないが、いったん事が起こると人々が集中的に注目し、時に人の生死に関わるような重大な選択肢を示すことすらある。ところが、当面は何事も起こっていないから、ある場所に特派員なりクラブ記者なり通信員を配置するのはやめておこう、といった融通がきかないのが報道なのだ。つまり報道には、普段から人もカネもかかる。

放送からさまざまな規制を撤廃し、教養・報道・娯楽など番組ジャンルの調和を求める規定も撤廃して自由にやらせ、儲かりそうにない報道部門が縮小していくと、日本の言論報道空間そのものが縮んでいくことになりかねない。

安倍首相あたりは、報道はコントロールの効くNHKだけに任せればよい、とっていたようである。というのは、改悪が実現すると、放送法はNHK設置法となり、第3章（目的）「第15条 協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送を行うとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、あわせて国際放送及び協会国際衛星放送を行うことを目的とする。」の次あたりに、現・第4条の内容が挿入されると思われたからだ。

現在のNHKの報道を見れば、政権に対して忖度（そんたく）を繰り返し、完全に腰が引けた情けないものになっていることは明らかである。そんなNHKの報道だけでよいのか、と思わない国民は、どう見ても少数派に違いない。



インタビューに答えるNHKの上田良一会長＝2018年2月5日、東京都渋谷区（飯田英男撮影）

NHK内部の声を知ると、NHKと民放の二元体制が重要と思っているのは、NHK会長と役員（理事）くらい。現場では「民放がなくなるだけならば、うちには関係ない話」と思っているようである。

だが、安倍政権の放送制度「改悪」で、万が一民放がなくなる（大手ネット事業者と区別がつかなくなる）のであれば、民放とバランスを取っている現在のNHKの規模は、見直されて当然だ。すると、毎年の予算規模7000億円といった巨大放送局は必要なくなる。当然、受信料は下がる。月額1000～1200円でもまだ高い、という話になりかねない。もちろんNHK職員の数も減るだろう。

以上のことにNHK職員の大部分が気づかないまま、安倍政権の「放送制度改革」はいったん頓挫した。しかし、いつまた同じようなプランが浮上しないとも限らない。今回は新聞紙が水面下の動きを伝えたところで、派手な打ち上げ花火が消えてしまったから、NHKや民放は問題があったと報道すらしておらず、現場には危機感も薄い。

しかし、繰り返すが、放送は現状維持がもっともよいわけではない。放送関係者は、今回のような問題をもっと切実に、自分たちに突きつけられた問題ととらえ、対応を考える必要があるだろう。

**マンション修繕、割高契約に注意 国交省「相場」を公表**  
朝日新聞デジタル岡戸佑樹 2018年5月12日05時02分

マンションの大規模修繕工事の際、割高な代金で契約させられるなどトラブルが相次いでいることから、国土交通



省は各地の工事を調査し、11日に結果を公表した。調査対象は過去3年間に施工された944事例で、1戸あたり「75万～100万円」が31%で最も多く、「100万～125万円」が25%、「50万～75万円」が14%と続いた。

**悪質コンサル、リポート横行 マンション修繕割高の裏側**  
同省のこうした調査は初めて。費用の目安を情報提供し、トラブルを未然に防ぐ狙いがある。

分譲マンションは全国に約630万戸(2016年)あり、約1500万人が入居。大規模な修繕工事はマンションの老朽化に伴い、住民による積立金を元に行われる。

同省は昨年5～7月、修繕工事の内容や費用などに関し、工事の実績が多いとみられる建築事務所や設計コンサルタントにアンケートを実施。回答が得られた134社の944事例を分析した。

その結果、大規模な修繕は1回目が築13～16年前後で行われ、1戸あたりの平均は100万円。2回目は築26～33年前後で同97万9千円、3回目以降は築37～45年前後で同80万9千円だった。工事は外壁関係、防水関係が多く、2回目は給水設備が増えるという。

修繕工事はそれぞれの状況が異なり、相場が分かりにくいほか、マンションの管理組合と施工会社の間を取り持つコンサルの一部で、工事費を不適切につり上げるケースもあるという。国交省は昨年1月、悪質な例を紹介して管理組合に注意を促し、今回の調査に乗り出した経緯がある。

調査結果は同省のホームページで公開。マンションの規模ごとに概況を掲載し、「管理組合は同規模のマンションのデータと比較すると有効」としている。また、事前に検討した方がいいポイントとして、▽過剰な工事項目・仕様などがないか▽戸あたり、床面積あたりの工事金額が割高ではないか——などを挙げている。(岡戸佑樹)

住宅問題に詳しい吉岡和弘弁護士の話 大規模修繕工事では、事前に聞き出した積立金の額に合わせて見積もるなど、適正さが疑われるケースが多い。問題は設計コンサルだけでなく、マンションの管理会社でも知り合いの工事業者を使って高く見積もるケースがある。そもそもコンサルや管理会社に任せきりになっている管理組合が多い実態も問題。その工事が適正か管理組合や住民が自ら監視していける手法を身につけるのが大切だ。

**悪質コンサル、リポート横行 マンション修繕割高の裏側**  
朝日新聞デジタル石山英明、北見英城 2018年5月12日 08時49分

マンションの大規模修繕工事をめぐり、国土交通省が初の調査結果を明らかにした。「相場」を示して管理組合に役立ててもらおうほか、工事業者らにリポートを要求し、代金をつり上げるなど、一部の設計コンサルタントの行為に警鐘を鳴らす狙いもある。

マンション修繕、割高契約に注意 国交省「相場」を公表  
大規模修繕をめぐる問題は、「マンションリフォーム技術協会」が一昨年、会報誌で訴え、注目されるようになった。国交省も昨年1月、同様の指摘をした際、「コンサルが自社にマージンを支払う施工会社が受注できるよう不適切な工作をして、管理組合に損失を及ぼしている」などの例を挙げた。

「何でこんなに高いのだろう」。横浜市内の大型団地で管理組合理事長を務める加藤統久さん(60)は3年前、修繕工事の見積書を見て疑問に思った。

事前の下調べでは6億5千万円程度で済むと思っていたが、計10社から上がってきた見積もりは7億～9億円。確認すると、避難用はしごなど複数の設備で相場の倍の値段が計上されていた。

落札する業者が決まっただけで、費用をつり上げているのでは——。そんな疑問を胸に契約していたコンサルに質問を重ねたが、何を聞いてもはぐらかされた。数カ月後、200万円余りの着手金を支払って解約。別のコンサルに頼むと当初の予想に近い金額で工事ができた。

設計事務所「シーアイピー」(東京)の須藤桂一代表によると、悪質なコンサルの手口はこうだ。

まず、安い料金を示して管理組…